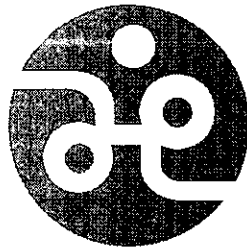


平成27年度

# 財 務 諸 表

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月 3 1 日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会

【資金収支計算書】

法人全体	資金収支計算書		第1号の1様式	P	1
法人全体	事業区分別資金収支計算書 内訳表		第1号の2様式	P	2
社会福祉事業	拠点区分別資金収支計算書 内訳表		第1号の3様式	P	3
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 4
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 6
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 7
	福祉基金積立事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 8
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 9
	共同募金配分金事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 10
	県社協受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 12
	市受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 14
	障害福祉サービス事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 16
	介護保険事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 18
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 20
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	資金収支計算書	第1号の4様式	P 22

【事業活動計算書】

法人全体	事業活動計算書		第2号の1様式	P	23
法人全体	事業区分別事業活動計算書 内訳表		第2号の2様式	P	24
社会福祉事業	拠点区分別事業活動計算書 内訳表		第2号の3様式	P	25
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 26
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 28
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 29
	福祉基金積立事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 31
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 32
	共同募金配分金事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 33
	県社協受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 35
	市受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 37
	障害福祉サービス事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 39
	介護保険事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 41
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 43
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	事業活動計算書	第2号の4様式	P 45

【貸借対照表】

法人全体	貸借対照表	第3号の1様式	P	46	
法人全体	貸借対照表 内訳表	第3号の2様式	P	47	
法人全体	財務諸表に対する注記		P	48	
社会福祉事業	事業区分別貸借対照表 内訳表	第3号の3様式	P	51	
	法人運営事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	52
	財務諸表に対する注記		P	53	
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	55
	財務諸表に対する注記		P	56	
	地域福祉活動推進事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	58
	財務諸表に対する注記		P	59	
	福祉基金積立事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	61
	財務諸表に対する注記		P	62	
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	64
	財務諸表に対する注記		P	65	
	共同募金配分金事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	67
	財務諸表に対する注記		P	68	
	県社協受託事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	70
	財務諸表に対する注記		P	71	
	市受託事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	73
	財務諸表に対する注記		P	74	
	障害福祉サービス事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	76
	財務諸表に対する注記		P	77	
	介護保険事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	79
	財務諸表に対する注記		P	80	
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	82
	財務諸表に対する注記		P	83	
収益	祭壇貸出事業	拠点区分 貸借対照表	第3号の4様式	P	85
	財務諸表に対する注記		P	86	

【財産目録】

法人全体	財産目録	P	88
------	------	---	----

【附属明細書】

法人全体		P	90
------	--	---	----

資金収支計算書  
(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,272,000	3,264,963	7,037
		寄附金収入	4,600,000	4,366,734	233,266
		経常経費補助金収入	121,867,287	121,801,395	65,892
		共同募金配分金収入	4,874,900	4,874,900	
		受託金収入	21,637,000	21,632,266	4,734
		貸付事業収入	1,381,000	1,381,000	
		事業収入	15,583,800	14,271,908	1,311,892
		負担金収入	19,916,000	19,915,163	837
		介護保険事業収入	136,036,000	135,845,520	190,480
		障害福祉サービス等事業収入	9,506,000	9,501,880	4,120
		受取利息配当金収入	88,000	44,858	43,142
	その他の収入	1,729,500	1,728,670	830	
	事業活動収入計(1)	340,491,487	338,629,257	1,862,230	
	支出	人件費支出	256,301,588	255,891,098	410,490
		事業費支出	61,304,982	56,185,751	5,119,231
		事務費支出	21,957,859	21,575,798	382,061
		貸付事業支出	260,000	260,000	
		助成金支出	5,693,740	5,520,728	173,012
		負担金支出	381,000	376,653	4,347
流動資産評価損等による資金減少額		1,418,000	1,418,000		
事業活動支出計(2)	347,317,169	341,228,028	6,089,141		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,825,682	△2,598,771	△4,226,911	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	430,000	430,000	
		施設整備等収入計(4)	430,000	430,000	
	支出	固定資産取得支出	633,705	633,705	
		施設整備等支出計(5)	633,705	633,705	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△203,705	△203,705		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	21,582,000	21,582,000	
		その他の活動による収入	6,657,000	6,656,910	90
		その他の活動収入計(7)	28,239,000	28,238,910	90
	支出	積立資産支出	26,564,826	24,499,809	2,065,017
		その他の活動による支出	11,319,000	10,883,590	435,410
		その他の活動支出計(8)	37,883,826	35,383,399	2,500,427
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△9,644,826	△7,144,489	△2,500,337	
予備費支出(10)		4,924,132			
		△204,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△21,394,345	△9,946,965	△11,447,380	
前期末支払資金残高(12)		21,394,345	22,198,654	△804,309	
当期末支払資金残高(11)+(12)			12,251,689	△12,251,689	

# 資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の2様式

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	会費収入	3,218,963	46,000		3,264,963		3,264,963
	寄附金収入	4,366,734			4,366,734		4,366,734
	経常経費補助金収入	119,293,395	2,508,000		121,801,395		121,801,395
	共同募金配分金収入	4,874,900			4,874,900		4,874,900
	受託金収入	21,632,266			21,632,266		21,632,266
	貸付事業収入	1,381,000			1,381,000		1,381,000
	事業収入	3,556,180	8,980,678	1,735,050	14,271,908		14,271,908
	負担金収入	19,915,163			19,915,163		19,915,163
	介護保険事業収入	135,845,520			135,845,520		135,845,520
	障害福祉サービス等事業収入	9,501,880			9,501,880		9,501,880
	受取利息配当金収入	44,380	286	192	44,858		44,858
	その他の収入	1,728,670			1,728,670		1,728,670
	事業活動収入計(1)	325,359,051	11,534,964	1,735,242	338,629,257		338,629,257
	人件費支出	253,350,243	2,540,855		255,891,098		255,891,098
	事業費支出	45,752,168	9,094,370	1,339,213	56,185,751		56,185,751
	事務費支出	21,558,760	17,038		21,575,798		21,575,798
	貸付事業支出	260,000			260,000		260,000
	助成金支出	5,520,728			5,520,728		5,520,728
	負担金支出	341,453	35,200		376,653		376,653
	流動資産評価損等による資金減少額	1,418,000			1,418,000		1,418,000
事業活動支出計(2)	328,201,352	11,687,463	1,339,213	341,228,028		341,228,028	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,842,301	△152,499	396,029	△2,598,771		△2,598,771	
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	430,000			430,000		430,000
	施設整備等収入計(4)	430,000			430,000		430,000
	固定資産取得等支出	633,705			633,705		633,705
施設整備等支出計(5)	633,705			633,705		633,705	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△203,705			△203,705		△203,705	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	21,582,000			21,582,000		21,582,000
	事業区分間繰入金収入	620,000	97,619		717,619	△717,619	6,656,910
	その他の活動による収入	6,656,910			6,656,910		6,656,910
	その他の活動収入計(7)	28,858,910	97,619		28,956,529	△717,619	28,238,910
	積立資産支出	24,499,809			24,499,809		24,499,809
	事業区分間繰入金支出	97,619		620,000	717,619	△717,619	10,883,590
	その他の活動による支出	10,883,590			10,883,590		10,883,590
その他の活動支出計(8)	35,481,018		620,000	36,101,018	△717,619	35,383,399	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,622,108	97,619	△620,000	△7,144,489		△7,144,489	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△9,668,114	△54,880	△223,971	△9,946,965		△9,946,965	
前期末支払資金残高(11)	21,176,421	217,924	804,309	22,198,654		22,198,654	
当期末支払資金残高(10)+(11)	11,508,307	163,044	580,338	12,251,689		12,251,689	

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の3様式  
(単位:円)

科目	法人運営事業	市民活動事業	福祉活動推進事業	共同募金配分事業	福祉協会委託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入											
会費収入	3,218,963								3,218,963		3,218,963
寄附金収入	115,955,444								4,366,734		4,366,734
経常経費補助金収入		4,366,734	3,337,951						119,293,395		119,293,395
共同募金配分金収入				4,874,900					4,874,900		4,874,900
受託事業収入					5,753,820	11,717,280	4,096,250	65,106	21,632,256		21,632,256
事業収入	19,915,163	27,000	172,000	36,800	386,000	126,500	26,250	2,781,630	3,556,180		3,556,180
負担金収入									1,381,000		1,381,000
介護保険事業収入									135,845,520		135,845,520
障害福祉サービス事業収入					9,501,880				9,501,880		9,501,880
受取利息配当金収入	20,531								44,380		44,380
その他の収入	1,671,670	22,140		5,000			52,000		1,728,670		1,728,670
事業活動収入(1)	140,781,371	27,000	3,509,951	4,916,700	6,139,620	11,843,790	138,744,256		325,389,051		325,389,051
人件費支出	124,136,174				4,587,947	3,324,062	6,382,474		253,350,243		253,350,243
事業費支出	1,340,249		5,312,600	2,935,659	4,826,312	8,201,453	1,172,807		45,752,188		45,752,188
事務費支出	20,887,540			265,000		35,016	46,148		21,558,760		21,558,760
寄付事業支出									260,000		260,000
助成金支出	30,000		3,168,288		1,840,000	168,020	313,420		5,520,728		5,520,728
負担金支出	185,453	30,000					176,000		341,453		341,453
流動資産増減等による資金減少額	146,559,416	1,501,349	8,481,948	4,775,659	7,249,277	11,525,515	7,719,449		1,418,000		1,418,000
流動資産増減等支出(2)	△5,807,645	△1,474,349	△3,971,997	4,388,874	△1,109,657	318,275	5,904,331		△2,842,301		△2,842,301
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	430,000								430,000		430,000
施設整備等寄附金収入	430,000								430,000		430,000
施設整備等収入(4)	633,705								633,705		633,705
固定資産取得支出											
施設整備等支出(5)									633,705		633,705
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									△203,705		△203,705
積立資産取崩収入				5,636,000					21,582,000		21,582,000
積立資産取崩収入(6)				5,636,000					14,528,000		14,528,000
事業区分間繰入金収入	620,000								620,000		620,000
事業区分間繰入金収入(7)	19,101,832	1,474,349	5,346,464						5,187,813		5,187,813
その他の活動による収入	6,656,910								32,219,115		32,219,115
その他の活動収入(8)	26,378,742	1,474,349	5,346,464		1,109,657				61,078,025		61,078,025
積立資産取崩支出							38,544		24,493,809		24,493,809
事業区分間繰入金支出	97,619		246,242						97,619		97,619
事業区分間繰入金支出(9)	9,201,402								11,426,737		11,426,737
拠点区分間繰入金支出	10,883,590								30,307,340		30,307,340
その他の活動による支出	20,182,611	1,474,349	5,099,222						△10,681,527		△10,681,527
その他の活動支出(10)	6,196,131	1,474,349	5,099,222						△5,622,108		△5,622,108
当期資金収支差額合計(10)=(9)-(10)	184,781			141,041		318,275			△9,668,114		△9,668,114
前期期末支払資金繰高(11)	241,088								21,176,421		21,176,421
当期期末支払資金繰高(11)=(10)+(11)	425,869			141,041		318,275			11,508,307		11,508,307

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業収入	会費収入	3,222,000	3,218,963	3,037	
	社会福祉協議会会費収入	3,222,000	3,218,963	3,037	
	個人会費収入	1,100,000	1,098,006	1,994	
	団体会費収入	2,122,000	2,120,957	1,043	
	経常経費補助金収入	115,955,444	115,955,444		
	市区町村補助金収入	115,955,444	115,955,444		
	社会福祉協議会運営費補助金収入	115,955,444	115,955,444		
	負担金収入	19,916,000	19,915,163	837	
	負担金収入	19,916,000	19,915,163	837	
	負担金収入	19,916,000	19,915,163	837	
	受取利息配当金収入	21,000	20,531	469	
	受取利息配当金収入	8,000	7,542	458	
	その他の積立預金受取利息配当金収益	13,000	12,989	11	
	その他の収入	1,672,500	1,671,670	830	
	雑収入	1,672,500	1,671,670	830	
	雑収入	704,500	704,500		
	退職手当積立基金預け金差益	968,000	967,170	830	
	事業活動収入計(1)	140,786,944	140,781,771	5,173	
	事業活動に要する支出	人件費支出	124,161,554	124,136,174	25,380
		役員報酬支出	464,000	440,400	23,600
職員給料支出		76,458,910	76,458,050	860	
職員賞与支出		24,097,307	24,097,307		
非常勤職員給与支出		233,700	233,700		
退職給付支出		44,700	44,700		
法定福利費支出		15,237,937	15,237,937		
退職金		7,625,000	7,624,080	920	
退職一時金		7,625,000	7,624,080	920	
事業費支出		1,342,212	1,340,249	1,963	
旅費交通費		157,000	156,060	940	
役職員旅費		157,000	156,060	940	
印刷製本費		50,000	50,000		
水道光熱費支出		226,454	226,454		
消耗器具備品費支出		17,000	16,640	360	
通信運搬費支出		2,000	1,837	163	
諸謝金支出		10,000	10,000		
会議費支出		228,000	227,500	500	
広報費支出		651,758	651,758		
事務費支出		20,913,841	20,897,540	16,301	
福利厚生費支出		444,000	443,280	720	
旅費交通費支出		649,000	648,730	270	
研修研究費支出		31,000	31,000		
事務消耗品費支出		780,000	771,467	8,533	
印刷製本費支出		370,000	368,302	1,698	
水道光熱費支出		415,868	415,868		
燃料費支出		760,000	759,378	622	
修繕費支出		776,000	775,620	380	
通信運搬費支出		1,925,000	1,924,383	617	
会議費支出		765,000	764,324	676	
業務委託費支出	5,529,973	5,529,973			
手数料支出	272,000	271,224	776		
保険料支出	565,000	564,152	848		
賃借料支出	6,932,000	6,931,727	273		
租税公課支出	444,000	443,150	850		
渉外費支出	165,000	165,000			
雑支出	90,000	89,962	38		
助成金支出	30,000	30,000			

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	助成金支出	30,000	30,000	
	その他の助成金支出	30,000	30,000	
	負担金支出	186,000	185,453	547
	負担金支出	186,000	185,453	547
	関係団体負担金支出	186,000	185,453	547
	事業活動支出計(2)	146,633,607	146,589,416	44,191
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,846,663	△5,807,645	△39,018
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等寄附金収入	430,000	430,000	
	施設整備等寄附金収入	430,000	430,000	
	施設整備等収入計(4)	430,000	430,000	
	支出			
固定資産取得支出	633,705	633,705		
車輛運搬具取得支出	633,705	633,705		
	施設整備等支出計(5)	633,705	633,705	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△203,705	△203,705	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	620,000	620,000	
	事業区分間繰入金収入	620,000	620,000	
	拠点区分間繰入金収入	20,379,242	19,101,832	1,277,410
	拠点区分間繰入金収入	20,379,242	19,101,832	1,277,410
	その他の活動による収入	6,657,000	6,656,910	90
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,657,000	6,656,910	90
	その他の活動収入計(7)	27,656,242	26,378,742	1,277,500
	支出			
	事業区分間繰入金支出	97,619	97,619	
	事業区分間繰入金支出	97,619	97,619	
	拠点区分間繰入金支出	9,819,000	9,201,402	617,598
	拠点区分間繰入金支出	9,819,000	9,201,402	617,598
その他の活動による支出	11,319,000	10,883,590	435,410	
退職手当積立基金預け金支出	11,319,000	10,883,590	435,410	
その他の活動支出計(8)	21,235,619	20,182,611	1,053,008	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,420,623	6,196,131	224,492
	予備費支出(10)	815,343		
		△204,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△241,088	184,781	△425,869
	前期末支払資金残高(12)	241,088	241,088	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		425,869	△425,869



ボランティアセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	事業収入	27,000	27,000	
		参加費収入	27,000	27,000	
		事業活動収入計(1)	27,000	27,000	
	支	事業費支出	1,545,000	1,471,349	73,651
		旅費交通費	115,000	114,480	520
		役職員旅費	115,000	114,480	520
		消耗器具備品費支出	55,000	55,000	
		修繕費支出	10,000		10,000
		通信運搬費支出	26,000	1,100	24,900
		保険料支出	40,000	39,748	252
		諸謝金支出	393,000	389,500	3,500
		広報費支出	450,000	434,614	15,386
		行事費支出	456,000	436,907	19,093
		負担金支出	30,000	30,000	
		負担金支出	30,000	30,000	
関係団体負担金支出	30,000	30,000			
事業活動支出計(2)	1,575,000	1,501,349	73,651		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,548,000	△1,474,349	△73,651
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		支			
	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,548,000	1,474,349	73,651
		拠点区分間繰入金収入	1,548,000	1,474,349	73,651
		その他の活動収入計(7)	1,548,000	1,474,349	73,651
	支	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,548,000	1,474,349	73,651	
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
		前期末支払資金残高(12)			
		当期末支払資金残高(11)+(12)			

## 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,403,843	3,337,951	65,892
		都道府県補助金収入	300,000	234,108	65,892
		都道府県補助金収入	300,000	234,108	65,892
		市区町村補助金収入	2,762,843	2,762,843	
		対馬市敬老事業補助金収入	2,762,843	2,762,843	
		その他補助金収入	341,000	341,000	
		その他補助金収入	341,000	341,000	
		事業収入	200,000	172,000	28,000
		参加費収入	200,000	172,000	28,000
		事業活動収入計(1)	3,603,843	3,509,951	93,892
	支出	事業費支出	6,038,503	5,312,660	725,843
		旅費交通費	204,000	101,140	102,860
		委員等旅費	204,000	101,140	102,860
		燃料費支出	10,000	5,639	4,361
		消耗器具備品費支出	1,336,300	1,328,447	7,853
		通信運搬費支出	118,100	79,720	38,380
		手数料支出	32,000	16,000	16,000
		諸謝金支出	515,000	509,920	5,080
		会議費支出	636,000	372,422	263,578
		広報費支出	694,000	656,303	37,697
行事費支出	2,493,103	2,243,069	250,034		
助成金支出	3,299,740	3,169,288	130,452		
助成金支出	3,299,740	3,169,288	130,452		
福祉推進校助成金支出	700,000	700,000			
その他の助成金支出	2,599,740	2,469,288	130,452		
事業活動支出計(2)	9,338,243	8,481,948	856,295		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,734,400	△4,971,997	△762,403
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,459,000	5,345,464	113,536
		拠点区分間繰入金収入	5,459,000	5,345,464	113,536
		その他の活動収入計(7)	5,459,000	5,345,464	113,536
	支出	拠点区分間繰入金支出	246,242	246,242	
		拠点区分間繰入金支出	246,242	246,242	
		その他の活動支出計(8)	246,242	246,242	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,212,758	5,099,222
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△521,642	127,225	△648,867
		前期末支払資金残高(12)	521,642	521,642	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		648,867	△648,867

## 福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	寄附金収入	4,600,000	4,366,734	233,266
	寄附金収入	4,600,000	4,366,734	233,266
	受取利息配当金収入	51,000	22,140	28,860
	受取利息配当金収入	6,000	416	5,584
	善意銀行積立預金受取利息配当金収入	40,000	20,505	19,495
	地福基金積立預金受取利息配当金収入	5,000	1,219	3,781
	事業活動収入計(1)	4,651,000	4,388,874	262,126
事業活動による支出	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,651,000	4,388,874	262,126
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	5,636,000	5,636,000	
	善意銀行積立資産取崩収入	5,636,000	5,636,000	
	その他の活動収入計(7)	5,636,000	5,636,000	
	積立資産支出	4,611,000	4,367,953	243,047
	善意銀行積立資産支出	4,606,000	4,366,734	239,266
	地域福祉基金積立資産支出	5,000	1,219	3,781
	拠点区分間繰入金支出	5,676,000	5,656,921	19,079
拠点区分間繰入金支出	5,676,000	5,656,921	19,079	
その他の活動支出計(8)		10,287,000	10,024,874	262,126
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,651,000	△4,388,874	△262,126
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

## 対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	1,381,000	1,381,000	
		償還金収入	1,381,000	1,381,000	
		受取利息配当金収入	8,000	1,709	6,291
		受取利息配当金収入	6,000	1,709	4,291
		欠損補填積立預金受取利息配当金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	1,389,000	1,382,709	6,291
	支出	貸付事業支出	260,000	260,000	
		貸付金支出	260,000	260,000	
		流動資産評価損等による資金減少額	1,418,000	1,418,000	
		徴収不能額	1,418,000	1,418,000	
事業活動支出計(2)		1,678,000	1,678,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△289,000	△295,291	6,291	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,418,000	1,418,000	
		福祉資金積立資産取崩収入	1,418,000	1,418,000	
		その他の活動収入計(7)	1,418,000	1,418,000	
	支出	積立資産支出	1,129,000	1,122,709	6,291
		欠損補填積立資産積立支出	8,000	1,709	6,291
		福祉資金積立資産積立支出	1,121,000	1,121,000	
		その他の活動支出計(8)	1,129,000	1,122,709	6,291
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		289,000	295,291	△6,291	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	共同募金配分金収入	4,874,900	4,874,900	
		一般募金配分金収入	3,106,000	3,106,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,768,900	1,768,900	
		事業収入	36,800	36,800	
		参加費収入	36,800	36,800	
		その他の収入	5,000	5,000	
		雑収入	5,000	5,000	
		雑収入	5,000	5,000	
		事業活動収入計(1)	4,916,700	4,916,700	
	支出	事業費支出	3,076,700	2,935,659	141,041
		印刷製本費	126,000	118,800	7,200
		燃料費支出	30,000	6,821	23,179
		消耗器具備品費支出	372,000	368,220	3,780
		通信運搬費支出	36,700	33,380	3,320
		保険料支出	37,500	28,553	8,947
		賃借料支出	125,000	103,600	21,400
		諸謝金支出	180,000	160,000	20,000
		会議費支出	38,000	34,400	3,600
		広報費支出	672,000	654,773	17,227
		業務委託費支出	300,000	288,360	11,640
租税公課支出	6,000	6,000			
行事費支出	1,153,500	1,132,752	20,748		
助成金支出	1,840,000	1,840,000			
助成金支出	1,840,000	1,840,000			
赤い羽根共同募金配分金助成金支出	800,000	800,000			
歳末たすけあい配分金助成金支出	980,000	980,000			
その他の助成金支出	60,000	60,000			
事業活動支出計(2)	4,916,700	4,775,659	141,041		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				141,041	△141,041
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				141,041	△141,041
前期末支払資金残高(12)					

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期末支払資金残高(11)+(12)		141,041	△141,041

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,754,000	5,753,620	380	
		都道府県社協受託金収入	5,754,000	5,753,620	380
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入	1,392,000	1,391,620	380
		日常生活自立支援事業受託金収入	4,362,000	4,362,000	
		事業収入	387,000	386,000	1,000
		利用料収入	387,000	386,000	1,000
		日常生活自立支援事業利用料収入	387,000	386,000	1,000
		事業活動収入計(1)	6,141,000	6,139,620	1,380
		支出			
		人件費支出	4,587,947	4,587,947	
		職員給料支出	3,419,311	3,419,311	
		職員賞与支出	544,400	544,400	
		法定福利費支出	624,236	624,236	
		事業費支出	2,636,035	2,626,312	9,723
		旅費交通費	814,300	814,300	
		役職員旅費	814,300	814,300	
		印刷製本費	139,178	139,178	
		燃料費支出	33,722	33,486	236
		消耗器具備品費支出	377,433	369,090	8,343
	通信運搬費支出	40,650	39,956	694	
	手数料支出	9,720	9,720		
	保険料支出	63,972	63,592	380	
	車両費支出	103,000	102,930	70	
	諸謝金支出	948,000	948,000		
	研修費支出	32,960	32,960		
	租税公課支出	73,100	73,100		
	事務費支出	35,018	35,018		
	福利厚生費支出	35,018	35,018		
	事業活動支出計(2)	7,259,000	7,249,277	9,723	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,118,000	△1,109,657	△8,343	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,118,000	1,109,657	8,343	
	拠点区分間繰入金収入	1,118,000	1,109,657	8,343	
	その他の活動収入計(7)	1,118,000	1,109,657	8,343	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,118,000	1,109,657	8,343	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				

### 県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期末支払資金残高(11)+(12)			



## 市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収入支	収入	受託金収入	11,720,000	11,717,290	2,710	
		市区町村受託金収入	11,720,000	11,717,290	2,710	
		福祉センター等管理業務受託金収入	4,713,000	4,711,790	1,210	
		外出支援サービス受託金収入	1,140,000	1,138,500	1,500	
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,525,000	5,525,000		
		その他の市町村受託金収入	342,000	342,000		
	入	事業収入	130,000	126,500	3,500	
		利用料収入	130,000	126,500	3,500	
		外出支援サービス利用料収入	130,000	126,500	3,500	
		事業活動収入計(1)	11,850,000	11,843,790	6,210	
	支出	活動による	人件費支出	3,362,087	3,324,062	38,025
			職員給料支出	1,721,973	1,721,973	
			職員賞与支出	282,200	282,200	
			非常勤職員給与支出	1,042,000	1,003,975	38,025
			法定福利費支出	315,914	315,914	
			事業費支出	8,487,913	8,201,453	286,460
			旅費交通費	560,168	560,168	
			役職員旅費	347,060	347,060	
			委員等旅費	213,108	213,108	
印刷製本費			210,000	210,000		
水道光熱費支出			3,079,890	3,079,290	600	
燃料費支出			262,471	204,241	58,230	
消耗器具備品費支出			651,303	490,238	161,065	
修繕費支出			208,494	208,494		
通信運搬費支出			153,532	129,532	24,000	
収入支		手数料支出	11,000	10,800	200	
		保険料支出	102,304	96,406	5,898	
		車両費支出	100,000	80,643	19,357	
		諸謝金支出	1,446,000	1,446,000		
		研修費支出	11,000	11,000		
支	会議費支出	43,844	43,844			
	広報費支出	127,440	127,440			
	業務委託費支出	1,367,400	1,366,790	610		
	租税公課支出	50,000	33,500	16,500		
	行事費支出	103,067	103,067			
	事業活動支出計(2)	11,850,000	11,525,515	324,485		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		318,275	△318,275		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による	収入	その他の活動収入計(7)				
	支出					

### 市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		318,275	△318,275
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)		318,275	△318,275

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収入	収入	受託金収入	4,097,000	4,096,250	750
		市区町村受託金収入	4,097,000	4,096,250	750
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	1,937,000	1,936,250	750
		その他の市町村受託金収入	2,160,000	2,160,000	
		事業収入	27,000	26,250	750
		利用料収入	27,000	26,250	750
		身体障害者訪問入浴利用料収入	27,000	26,250	750
		障害福祉サービス等事業収入	9,506,000	9,501,880	4,120
		自立支援給付費収入	9,404,000	9,402,416	1,584
		介護給付費収入	7,528,000	7,526,646	1,354
		計画相談支援給付費収入	1,876,000	1,875,770	230
		利用者負担金収入	102,000	99,464	2,536
		事業活動収入計(1)	13,630,000	13,624,380	5,620
		事業活動による支出	支出	人件費支出	6,402,000
職員給料支出	3,562,000			3,544,513	17,487
職員賞与支出	637,000			636,200	800
非常勤職員給与支出	1,573,000			1,573,000	
法定福利費支出	630,000			628,761	1,239
事業費支出	1,281,000			1,122,807	158,193
旅費交通費	111,000			53,440	57,560
役職員旅費	111,000			53,440	57,560
燃料費支出	224,000			211,066	12,934
消耗器具備品費支出	70,000			69,564	436
通信運搬費支出	173,000			171,566	1,434
手数料支出	8,000			7,800	200
保険料支出	90,000			87,820	2,180
賃借料支出	320,000			318,456	1,544
車両費支出	210,000			183,095	26,905
研修費支出	26,000			20,000	6,000
業務委託費支出	49,000				49,000
事務費支出	55,000			46,148	8,852
福利厚生費支出	55,000			46,148	8,852
助成金支出	202,000			168,020	33,980
助成金支出	202,000	168,020	33,980		
その他の助成金支出	202,000	168,020	33,980		
事業活動支出計(2)	7,940,000	7,719,449	220,551		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,690,000	5,904,931	△214,931
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による支出	支出	積立資産支出	38,544	38,544	
		事業運営特別積立資産積立支出	38,544	38,544	
		拠点区分間繰入金支出	5,690,000	5,687,813	2,187
		拠点区分間繰入金支出	5,690,000	5,687,813	2,187

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	その他の活動支出計(8)	5,728,544	5,726,357	2,187
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,728,544	△5,726,357	△2,187
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△38,544	178,574	△217,118
	前期末支払資金残高(12)	38,544	38,544	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		217,118	△217,118

## 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動収入	受託金収入	66,000	65,106	894	
	市区町村受託金収入	66,000	65,106	894	
	移動支援事業受託金収入	66,000	65,106	894	
	事業収入	2,783,000	2,781,630	1,370	
	利用料収入	2,783,000	2,781,630	1,370	
	介護予防独自事業利用料収入	2,783,000	2,781,630	1,370	
	介護保険事業収入	136,036,000	135,845,520	190,480	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	69,318,000	69,314,018	3,982	
	介護報酬収入	42,889,000	42,886,786	2,214	
	介護予防報酬収入	26,429,000	26,427,232	1,768	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,846,000	7,841,832	4,168	
	介護負担金収入(一般)	4,862,000	4,859,044	2,956	
	介護予防負担金収入(一般)	2,984,000	2,982,788	1,212	
	居宅介護支援介護料収入	56,633,000	56,451,770	181,230	
	居宅介護支援介護料収入	46,343,000	46,244,450	98,550	
	介護予防支援介護料収入	10,290,000	10,207,320	82,680	
	利用者等利用料収入	2,239,000	2,237,900	1,100	
	食費収入(一般)	2,239,000	2,237,900	1,100	
	受取利息配当金収入	5,000		5,000	
	受取利息配当金収入	5,000		5,000	
	その他の収入	52,000	52,000		
	雑収入	52,000	52,000		
	雑収入	52,000	52,000		
	事業活動収入計(1)	138,942,000	138,744,256	197,744	
	事業活動支出	人件費支出	115,233,000	114,919,586	313,414
		職員給料支出	69,447,000	69,325,043	121,957
		職員賞与支出	17,809,000	17,742,956	66,044
非常勤職員給与支出		14,168,000	14,124,975	43,025	
退職給付支出		90,000	89,400	600	
法定福利費支出		13,719,000	13,637,212	81,788	
事業費支出		25,479,000	22,741,679	2,737,321	
旅費交通費		715,000	643,440	71,560	
役職員旅費		715,000	643,440	71,560	
給食費支出		2,383,000	2,382,203	797	
介護用品費支出		299,000	254,829	44,171	
保健衛生費支出		154,000	97,200	56,800	
水道光熱費支出		5,309,000	4,227,702	1,081,298	
燃料費支出		5,028,000	4,705,144	322,856	
消耗器具備品費支出		1,062,000	683,133	378,867	
修繕費支出		200,000	61,800	138,200	
通信運搬費支出		978,000	780,051	197,949	
手数料支出		118,000	92,926	25,074	
保険料支出		1,400,000	1,375,494	24,506	
賃借料支出		5,390,000	5,296,832	93,168	
車輛費支出		1,155,000	946,387	208,613	
研修費支出		92,000	66,574	25,426	
業務委託費支出		810,000	804,168	5,832	
租税公課支出		321,000	272,080	48,920	
渉外費支出		52,000	51,216	784	
雑支出		13,000	500	12,500	
事務費支出		932,000	580,054	351,946	
福利厚生費支出	932,000	580,054	351,946		
助成金支出	322,000	313,420	8,580		
助成金支出	322,000	313,420	8,580		
その他の助成金支出	322,000	313,420	8,580		
負担金支出	129,000	126,000	3,000		

## 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	負担金支出	129,000	126,000	3,000	
	関係団体負担金支出	129,000	126,000	3,000	
	事業活動支出計(2)	142,095,000	138,680,739	3,414,261	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,153,000	63,517	△3,216,517	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	14,528,000	14,528,000	
		事業運営特別積立資産取崩収入	14,528,000	14,528,000	
		拠点区分間繰入金収入	5,190,000	5,187,813	2,187
		その他の活動収入計(7)	5,190,000	5,187,813	2,187
	支出	積立資産支出	20,786,282	18,970,603	1,815,679
		事業運営特別積立資産積立支出	20,786,282	18,970,603	1,815,679
		拠点区分間繰入金支出	12,263,000	11,426,737	836,263
		その他の活動支出計(8)	12,263,000	11,426,737	836,263
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,049,282	30,397,340	2,651,942
		予備費支出(10)	△13,331,282	△10,681,527	△2,649,755
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,375,147	△10,618,010	△9,757,137	
	前期末支払資金残高(12)	20,375,147	20,375,147		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		9,757,137	△9,757,137	

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	会費収入	50,000	46,000	4,000
	シバ-人材センター会費収入	50,000	46,000	4,000
	シバ-人材センター会費収入	50,000	46,000	4,000
	経常経費補助金収入	2,508,000	2,508,000	
	市区町村補助金収入	2,508,000	2,508,000	
	シバ-人材センター運営費補助金収入	2,508,000	2,508,000	
	事業収入	9,313,000	8,980,678	332,322
	シバ-人材センター受託事業収入	9,313,000	8,980,678	332,322
	配分金収入	7,720,000	7,432,578	287,422
	事務費収入	660,000	615,890	44,110
	材料費等収入	933,000	932,210	790
	受取利息配当金収入	1,000	286	714
	受取利息配当金収入	1,000	286	714
	事業活動収入計(1)	11,872,000	11,534,964	337,036
	支出			
	人件費支出	2,555,000	2,540,855	14,145
	職員給料支出	1,905,000	1,893,122	11,878
	職員賞与支出	311,000	311,000	
	法定福利費支出	339,000	336,733	2,267
事業費支出	9,356,619	9,094,370	262,249	
水道光熱費支出	44,000	42,879	1,121	
燃料費支出	459,000	458,242	758	
消耗器具備品費支出	119,000	83,503	35,497	
修繕費支出	70,000	60,652	9,348	
通信運搬費支出	108,000	91,205	16,795	
手数料支出	50,000	42,832	7,168	
保険料支出	221,000	220,770	230	
車輛費支出	435,000	420,705	14,295	
租税公課支出	120,000	90,500	29,500	
シバ-人材センター受託事業費	7,680,619	7,563,082	117,537	
シバ-人材センター配分金支出	7,155,619	7,038,113	117,506	
材料費等支出	525,000	524,969	31	
雑支出	50,000	20,000	30,000	
事務費支出	22,000	17,038	4,962	
福利厚生費支出	22,000	17,038	4,962	
負担金支出	36,000	35,200	800	
負担金支出	36,000	35,200	800	
関係団体負担金支出	36,000	35,200	800	
事業活動支出計(2)	11,969,619	11,687,463	282,156	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△97,619	△152,499	54,880	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入			
	事業区分間繰入金収入	97,619	97,619	
	事業区分間繰入金収入	97,619	97,619	
その他の活動収入計(7)	97,619	97,619		
支				

シルバー人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	97,619	97,619	
	予備費支出(10)	217,924	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△217,924	△54,880	△163,044
前期末支払資金残高(12)		217,924	217,924	
当期末支払資金残高(11)+(12)			163,044	△163,044



## 祭壇貸出事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	事業収入	2,680,000	1,735,050	944,950
		売上高	2,680,000	1,735,050	944,950
		賃借料収入	700,000	315,000	385,000
		祭壇事業収入	1,980,000	1,420,050	559,950
		受取利息配当金収入	2,000	192	1,808
		受取利息配当金収入	2,000	192	1,808
		事業活動収入計(1)	2,682,000	1,735,242	946,758
	支出	事業費支出	2,062,000	1,339,213	722,787
		水道光熱費支出	4,000	3,048	952
		燃料費支出	36,000	11,349	24,651
		消耗器具備品費支出	24,000	1,753	22,247
		修繕費支出	80,000	35,180	44,820
		通信運搬費支出	8,000	1,776	6,224
		手数料支出	43,000	22,680	20,320
保険料支出		120,000	110,600	9,400	
葬祭費支出		1,330,000	1,009,039	320,961	
車輦費支出		210,000	72,004	137,996	
諸謝金支出	120,000	6,000	114,000		
租税公課支出	77,000	64,600	12,400		
雑支出	10,000	1,184	8,816		
	事業活動支出計(2)	2,062,000	1,339,213	722,787	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	620,000	396,029	223,971	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	620,000	620,000	
		事業区分間繰入金支出	620,000	620,000	
		その他の活動支出計(8)	620,000	620,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△620,000	△620,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△223,971	223,971	
	前期末支払資金残高(12)		804,309	△804,309	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		580,338	△580,338	

# 事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,264,963	3,145,998	118,965
		寄附金収益	4,366,734	4,242,737	123,997
		経常経費補助金収益	121,801,395	124,640,718	△2,839,323
		共同募金配分金収益	4,874,900	4,822,981	51,919
		受託金収益	21,632,266	19,976,459	1,655,807
		事業収益	14,271,908	12,638,252	1,633,656
		負担金収益	19,915,163	19,252,290	662,873
		介護保険事業収益	135,845,520	146,231,745	△10,386,225
		障害福祉サービス等事業収益	9,501,880	9,007,050	494,830
		その他の収益	967,170	4,238,100	△3,270,930
	サービス活動収益計(1)	336,441,899	348,196,330	△11,754,431	
	費用	人件費	271,709,708	260,342,913	11,366,795
		事業費	56,185,751	56,183,103	2,648
		事務費	21,575,798	20,637,048	938,750
		その他の費用		310,488	△310,488
助成金費用		5,520,728	5,126,614	394,114	
負担金費用		376,653	389,978	△13,325	
減価償却費		501,565	686,205	△184,640	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△407,480	△203,740	△203,740	
徴収不能額		1,418,000	780,000	638,000	
徴収不能引当金繰入		91,930		91,930	
その他の費用		872,870	△872,870		
サービス活動費用計(2)	356,972,653	345,125,479	11,847,174		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,530,754	3,070,851	△23,601,605	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44,858	44,777	81
		その他のサービス活動外収益	761,500	854,711	△93,211
	サービス活動外収益計(4)	806,358	899,488	△93,130	
	費用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		806,358	899,488	△93,130	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,724,396	3,970,339	△23,694,735	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	430,000	500,000	△70,000
		事業区分間繰入金収益		392,675	△392,675
		拠点区分間繰入金収益		27,041,162	△27,041,162
		その他の特別収益		1,000	△1,000
	特別収益計(8)	430,000	27,934,837	△27,504,837	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	430,000		430,000
事業区分間繰入金費用			392,675	△392,675	
拠点区分間繰入金費用		27,041,162	△27,041,162		
特別費用計(9)	430,000	27,433,837	△27,003,837		
特別増減差額(10)=(8)-(9)			501,000	△501,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△19,724,396	4,471,339	△24,195,735	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		11,445,236	44,164,019	△32,718,783
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△8,279,160	48,635,358	△56,914,518
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		22,948,000	3,589,000	19,359,000
	その他の積立金積立額(16)		24,744,809	40,779,122	△16,034,313
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△10,075,969	11,445,236	△21,521,205

# 事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の2様式

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	3,218,963	46,000		3,264,963		3,264,963
	益	4,366,734			4,366,734		4,366,734
		119,293,395	2,508,000		121,801,395		121,801,395
		4,874,900			4,874,900		4,874,900
		21,632,266			21,632,266		21,632,266
		3,556,180	8,980,678	1,735,050	14,271,908		14,271,908
		19,915,163			19,915,163		19,915,163
		135,845,520			135,845,520		135,845,520
		9,501,880			9,501,880		9,501,880
		967,170			967,170		967,170
		323,172,171	11,534,678	1,735,050	336,441,899		336,441,899
	費	269,168,853	2,540,855		271,709,708		271,709,708
		45,752,168	9,094,370	1,339,213	56,185,751		56,185,751
		21,558,760	17,038		21,575,798		21,575,798
		5,520,728			5,520,728		5,520,728
		341,453	35,200		376,653		376,653
		501,565			501,565		501,565
		△407,480			△407,480		△407,480
		1,418,000			1,418,000		1,418,000
		91,930			91,930		91,930
	343,945,977	11,687,463	1,339,213	356,972,653		356,972,653	
	△20,773,806	△152,785	395,837	△20,530,754		△20,530,754	
サービス活動外増減の部	収	44,380	286	192	44,858		44,858
	益	761,500			761,500		761,500
		805,880	286	192	806,358		806,358
	費						
	805,880	286	192	806,358		806,358	
	△19,967,926	△152,499	396,029	△19,724,396		△19,724,396	
特別増減の部	収	430,000			430,000		430,000
	益	620,000	97,619		717,619	△717,619	44,858
		1,050,000	97,619		1,147,619	△717,619	430,000
	費	430,000			430,000		430,000
		97,619		620,000	717,619	△717,619	44,858
		527,619		620,000	1,147,619	△717,619	430,000
	522,381	97,619	△620,000				
	△19,445,545	△54,880	△223,971	△19,724,396		△19,724,396	
繰越活動増減差額の部		10,422,999	217,927	804,310	11,445,236		11,445,236
		△9,022,546	163,047	580,339	△8,279,160		△8,279,160
		22,948,000			22,948,000		22,948,000
		24,744,809			24,744,809		24,744,809
	△10,819,355	163,047	580,339	△10,075,969		△10,075,969	

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の3様式  
(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	4行代行小活動等	地域福祉活動推進	福祉基金独立事業	共同基金独立事業	共同基金独立事業	県社協受託事業	而受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内訳取引消法	事業区分合計
収入	3,218,963										3,218,963		3,218,963
寄附金収益	115,955,444										4,366,734		4,366,734
総務経理補助金収益			3,337,951										
共同基金配分金収益					4,874,900								
奨励金収益													
事業収益		27,000			5,753,620		11,717,290		4,095,250		65,106		65,106
負担金収益					386,000		126,500		26,250		2,781,630		3,556,180
障害福祉サービス等事業収益													
その他の収益													
サービス活動増減差額(1)	967,170	27,000	3,509,951	4,366,734	4,911,700	6,139,620	11,843,790		13,624,380	138,692,256	323,172,171		283,172,171
人件費	139,854,784					4,587,947	3,324,082		6,382,474	114,919,586	269,188,953		269,188,953
委託費	1,340,249	1,471,349			2,935,659	2,626,312	8,201,453		1,122,807	22,741,679	45,752,168		45,752,168
事務費	20,897,540									580,054	21,558,760		21,558,760
助成金費用	30,000				1,840,000				168,020	313,420	5,520,728		5,520,728
負担金費用	185,453									126,000	341,453		341,453
家賃借料	118,225									74,390	501,565		501,565
国庫補助金等特別積立金取崩額													
徴収不能額													
徴収不能引当金繰入													
その他のサービス活動増減差額(2)	162,526,251	1,501,349	8,481,948	22,140	4,677,129	7,249,277	11,525,515		7,719,449	138,755,129	343,945,977		△407,480
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,469,511	△1,474,349	△4,971,997	4,366,734	△1,509,930	4,677,129	7,249,277		5,904,931	△62,873	△70,773,806		△70,773,806
受取利息配当収益	704,500				5,000					52,000	761,500		761,500
その他のサービス活動増減差額(4)	725,031									52,000	805,880		805,880
サービス活動増減差額(5)=(3)+(4)	△21,744,480	△1,474,349	△4,971,997	4,366,734	△1,508,221	233,571	△1,109,657		5,904,931	△10,873	△19,967,926		△19,967,926
特別増減													
特別増減差額(6)=(5)-(6)	725,031										805,880		805,880
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,019,449										△19,162,046		△19,162,046
当期末繰上金収益	430,000										430,000		430,000
事業区分間繰入金収益	620,000										620,000		620,000
事業区分間繰入金収益	19,101,832	1,474,349	5,345,464								32,219,112		32,219,112
特別収益(8)	20,151,832	1,474,349	5,345,464								33,269,115		33,269,115
国庫補助金等特別積立金取崩額	430,000										430,000		430,000
事業区分間繰入金費用	97,619										97,619		97,619
事業区分間繰入金費用	9,201,402										32,219,115		32,219,115
拠点区分間繰入金費用	9,729,021										32,219,115		32,219,115
特別費用(9)	10,422,811	1,474,349	5,099,222	△1,268,047	△1,508,221	233,571	318,275		△5,687,813	△8,238,924	522,381		△19,445,545
当期増減差額(10)=(8)-(9)	△11,321,669										18,445,545		18,445,545
前期繰越増減差額(11)=(7)+(10)	△11,456,988										10,422,999		10,422,999
当期繰越増減差額(12)	9,729,021										14,844,302		14,844,302
当期繰越増減差額(13)=(11)+(12)	△22,786,657										△9,022,546		△9,022,546
当期末繰上金収益													
当期末繰上金収益													
その他の積立金取崩額(15)													
その他の積立金取崩額(16)													
その他の積立金取崩額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)	△22,786,657										10,401,699		△10,819,355
当期繰越増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)											10,401,699		△10,819,355

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	会費収益	3,218,963	3,107,998	110,965
	社会福祉協議会会費収益	3,218,963	3,107,998	110,965
	個人会費収益	1,098,006	1,048,242	49,764
	団体会費収益	2,120,957	2,059,756	61,201
	経常経費補助金収益	115,955,444	118,760,143	△2,804,699
	市区町村補助金収益	115,955,444	118,760,143	△2,804,699
	社会福祉協議会運営費補助金収益	115,955,444	118,760,143	△2,804,699
	負担金収益	19,915,163	19,252,290	662,873
	負担金収益	19,915,163	19,252,290	662,873
	負担金収益	19,915,163	19,252,290	662,873
	その他の収益	967,170	4,238,100	△3,270,930
	その他の収益	967,170	4,238,100	△3,270,930
	退職手当積立基金預け金差益	967,170	4,238,100	△3,270,930
サービス活動収益計(1)	140,056,740	145,358,531	△5,301,791	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	139,954,784	135,783,670	4,171,114
	役員報酬	440,400	462,500	△22,100
	職員給料	76,458,050	78,120,669	△1,662,619
	職員賞与	24,097,307	24,673,539	△576,232
	非常勤職員給与	233,700	131,100	102,600
	退職給付費用	15,863,310	△9,846,920	25,710,230
	法定福利費	15,237,937	15,951,752	△713,815
	退職金	7,624,080	26,291,030	△18,666,950
	退職一時金	7,624,080	26,291,030	△18,666,950
	事業費	1,340,249	1,265,746	74,503
	旅費交通費	156,060	32,800	123,260
	役職員旅費	156,060		156,060
	委員等旅費		32,800	△32,800
	印刷製本費	50,000		50,000
	水道光熱費	226,454	188,874	37,580
	消耗器具備品費	16,640		16,640
	通信運搬費	1,837	1,880	△43
	諸謝金	10,000	60,000	△50,000
	会議費	227,500	312,640	△85,140
	広報費	651,758	591,792	59,966
	業務委託費		77,760	△77,760
	事務費	20,897,540	19,949,013	948,527
	福利厚生費	443,280	467,775	△24,495
	旅費交通費	648,730	672,720	△23,990
	研修研究費	31,000	13,000	18,000
	事務消耗品費	771,467	431,273	340,194
	印刷製本費	368,302	409,946	△41,644
	水道光熱費	415,868	399,274	16,594
	燃料費	759,378	650,955	108,423
	修繕費	775,620	315,555	460,065
	通信運搬費	1,924,383	1,598,377	326,006
	会議費	764,324	847,250	△82,926
	業務委託費	5,529,973	6,153,834	△623,861
手数料	271,224	211,559	59,665	
保険料	564,152	717,012	△152,860	
賃借料	6,931,727	6,365,041	566,686	
租税公課	443,150	356,500	86,650	
渉外費	165,000	30,000	135,000	
その他の費用		113,135	△113,135	
雑費	89,962	195,807	△105,845	
その他の費用		310,488	△310,488	
その他の費用		310,488	△310,488	
助成金費用	30,000	67,790	△37,790	
助成金費用	30,000	67,790	△37,790	
その他の助成金費用	30,000	67,790	△37,790	

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	負担金費用	185,453	201,078	△15,625
	負担金費用	185,453	201,078	△15,625
	関係団体負担金費用	185,453	201,078	△15,625
	減価償却費	118,225	311,880	△193,655
	減価償却費	118,225	311,880	△193,655
	その他の費用		872,870	△872,870
	その他の費用		872,870	△872,870
	退職手当積立金預け金差損		872,870	△872,870
	サービス活動費用計(2)	162,526,251	158,762,535	3,763,716
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,469,511	△13,404,004	△9,065,507
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	20,531	10,126	10,405
	受取利息配当金収益	7,542	8,601	△1,059
	その他の積立預金受取利息配当金収益	12,989	1,525	11,464
	その他のサービス活動外収益	704,500	778,211	△73,711
	雑収益	704,500	778,211	△73,711
サービス活動外収益計(4)	725,031	788,337	△63,306	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	725,031	788,337	△63,306	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,744,480	△12,615,667	△9,128,813	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	430,000		430,000
	施設整備等寄附金収益	430,000		430,000
	事業区分間繰入金収益	620,000	258,147	361,853
	事業区分間繰入金収益	620,000	258,147	361,853
	拠点区分間繰入金収益	19,101,832	20,109,080	△1,007,248
	拠点区分間繰入金収益	19,101,832	20,109,080	△1,007,248
	特別収益計(8)	20,151,832	20,367,227	△215,395
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	430,000		430,000
国庫補助金等特別積立金積立額	430,000		430,000	
事業区分間繰入金費用	97,619	134,528	△36,909	
事業区分間繰入金費用	97,619	134,528	△36,909	
拠点区分間繰入金費用	9,201,402	9,950,894	△749,492	
拠点区分間繰入金費用	9,201,402	9,950,894	△749,492	
特別費用計(9)	9,729,021	10,085,422	△356,401	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,422,811	10,281,805	141,006	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,321,669	△2,333,862	△8,987,807	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△11,458,988	△9,125,126	△2,333,862
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△22,780,657	△11,458,988	△11,321,669
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△22,780,657	△11,458,988	△11,321,669

## ボランティアセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	27,000	27,000	
		参加費収益	27,000	27,000	
		サービス活動収益計(1)	27,000	27,000	
	費用	事業費	1,471,349	914,416	556,933
		旅費交通費	114,480	9,440	105,040
		役職員旅費	114,480	9,440	105,040
		消耗器具備品費	55,000	32,076	22,924
		通信運搬費	1,100	18,278	△17,178
		保険料	39,748	38,600	1,148
		諸謝金	389,500		389,500
		研修費		10,000	△10,000
		広報費	434,614	438,728	△4,114
		行事費	436,907	367,294	69,613
		負担金費用	30,000	30,000	
		負担金費用	30,000	30,000	
		関係団体負担金費用	30,000	30,000	
		減価償却費		3,399	△3,399
		減価償却費		3,399	△3,399
		サービス活動費用計(2)	1,501,349	947,815	553,534
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,474,349	△947,815	△526,534	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,474,349	△947,815	△526,534	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,474,349	944,416	529,933
		拠点区分間繰入金収益	1,474,349	944,416	529,933
		特別収益計(8)	1,474,349	944,416	529,933
	費用	拠点区分間繰入金費用		1,711	△1,711
		拠点区分間繰入金費用		1,711	△1,711
	特別費用計(9)		1,711	△1,711	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,474,349	942,705	531,644	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△5,110	5,110	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	5,111	△5,110
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1		

### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,337,951	3,583,575	△245,624
		都道府県補助金収益	234,108	533,710	△299,602
		都道府県補助金収益	234,108	533,710	△299,602
		市区町村補助金収益	2,762,843	2,833,365	△70,522
		対馬市敬老事業補助金収益	2,762,843	2,833,365	△70,522
		その他補助金収益	341,000	216,500	124,500
		その他補助金収益	341,000	216,500	124,500
		事業収益	172,000	228,000	△56,000
		参加費収益	172,000	228,000	△56,000
	サービス活動収益計(1)	3,509,951	3,811,575	△301,624	
	費用	事業費	5,312,660	5,025,881	286,779
		旅費交通費	101,140	90,140	11,000
		委員等旅費	101,140	90,140	11,000
		印刷製本費		590,976	△590,976
		燃料費	5,639		5,639
		消耗器具備品費	1,328,447	359,361	969,086
		通信運搬費	79,720	95,231	△15,511
		手数料	16,000	49,052	△33,052
諸謝金		509,920	214,500	295,420	
会議費		372,422	585,397	△212,975	
広報費		656,303	715,313	△59,010	
行事費		2,243,069	2,325,911	△82,842	
助成金費用		3,169,288	3,441,130	△271,842	
助成金費用	3,169,288	3,441,130	△271,842		
福祉推進校助成金費用	700,000	690,000	10,000		
その他の助成金費用	2,469,288	2,751,130	△281,842		
サービス活動費用計(2)	8,481,948	8,467,011	14,937		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,971,997	△4,655,436	△316,561		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,971,997	△4,655,436	△316,561	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	5,345,464	4,370,078	975,386
		拠点区分間繰入金収益	5,345,464	4,370,078	975,386
		特別収益計(8)	5,345,464	4,370,078	975,386
	費用	拠点区分間繰入金費用	246,242	967,679	△721,437
		拠点区分間繰入金費用	246,242	967,679	△721,437
		特別費用計(9)	246,242	967,679	△721,437
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,099,222	3,402,399	1,696,823		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		127,225	△1,253,037	1,380,262	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)		521,642	1,774,679	△1,253,037
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		648,867	521,642	127,225
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				



### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	648,867	521,642	127,225

## 福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	4,366,734	4,242,737	123,997
		寄附金収益	4,366,734	4,242,737	123,997
		サービス活動収益計(1)	4,366,734	4,242,737	123,997
	費用	事業費		259,200	△259,200
		諸謝金		259,200	△259,200
		サービス活動費用計(2)		259,200	△259,200
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,366,734	3,983,537	383,197	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	22,140	26,084	△3,944
		受取利息配当金収益	416	377	39
		善意銀行積立預金受取利息配当金収益	20,505	22,665	△2,160
		地福基金積立預金受取利息配当金収益	1,219	3,042	△1,823
		サービス活動外収益計(4)	22,140	26,084	△3,944
	費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,140	26,084	△3,944	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,388,874	4,009,621	379,253	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,656,921	1,973,078	3,683,843
		拠点区分間繰入金費用	5,656,921	1,973,078	3,683,843
		特別費用計(9)	5,656,921	1,973,078	3,683,843
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,656,921	△1,973,078	△3,683,843	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,268,047	2,036,543	△3,304,590	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,268,047	2,036,543	△3,304,590
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	5,636,000	2,809,000	2,827,000
		善意銀行積立金取崩額	5,636,000	2,809,000	2,827,000
		その他の積立金積立額(16)	4,367,953	4,845,543	△477,590
		善意銀行積立金積立額	4,366,734	3,987,111	379,623
		地域福祉基金積立金積立額	1,219	858,432	△857,213
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)			
	費用	徴収不能額	1,418,000	780,000	638,000
		徴収不能額	1,418,000	780,000	638,000
		徴収不能引当金繰入	91,930		91,930
		徴収不能引当金繰入	91,930		91,930
	サービス活動費用計(2)	1,509,930	780,000	729,930	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,509,930	△780,000	△729,930	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		1,709	2,575	△866	
		受取利息配当金収益			
		1,709	2,425	△716	
		欠損補填積立預金受取利息配当金収益			
		150	△150		
	サービス活動外収益計(4)	1,709	2,575	△866	
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		1,709	2,575	△866	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,508,221	△777,425	△730,796	
特別増減の部	収益	その他の特別収益			
			1,000	△1,000	
		徴収不能引当金戻入益			
			1,000	△1,000	
		特別収益計(8)			
		1,000	△1,000		
特別増減の部	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
			1,000	△1,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,508,221	△776,425	△731,796	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		1,000	△10	1,010	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		△1,507,221	△776,435	△730,786	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		1,418,000	780,000	638,000	
		欠損補填積立金取崩額			
		780,000	△780,000		
	福祉資金積立金取崩額				
	1,418,000		1,418,000		
	その他の積立金積立額(16)				
	1,709	2,565	△856		
	福祉資金積立金積立額				
	1,709	2,565	△856		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△90,930	1,000	△91,930	

## 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	共同募金配分金収益	4,874,900	4,822,981	51,919
		一般募金配分金収益	3,106,000	3,366,000	△260,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,768,900	1,456,981	311,919
		事業収益	36,800	31,900	4,900
		参加費収益	36,800	31,900	4,900
		サービス活動収益計(1)	4,911,700	4,854,881	56,819
	費用	事業費	2,935,659	3,238,187	△302,528
		印刷製本費	118,800		118,800
		燃料費	6,821	45,768	△38,947
		消耗器具備品費	368,220	367,212	1,008
		通信運搬費	33,380	38,255	△4,875
		保険料	28,553	43,129	△14,576
		賃借料	103,600	95,000	8,600
		諸謝金	160,000	154,224	5,776
		会議費	34,400	30,300	4,100
		広報費	654,773	801,361	△146,588
		業務委託費	288,360	300,000	△11,640
		租税公課	6,000	6,000	
		行事費	1,132,752	1,356,938	△224,186
		助成金費用	1,840,000	1,617,694	222,306
		助成金費用	1,840,000	1,617,694	222,306
		赤い羽根共同募金配分金助成金費用	800,000	693,000	107,000
		歳末たすけあい配分金助成金費用	980,000	865,000	115,000
その他の助成金費用	60,000	59,694	306		
減価償却費	308,950	308,950			
減価償却費	308,950	308,950			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△407,480	△203,740	△203,740		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△407,480	△203,740	△203,740		
サービス活動費用計(2)	4,677,129	4,961,091	△283,962		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	234,571	△106,210	340,781		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	5,000	1,000	4,000
		雑収益	5,000	1,000	4,000
	サービス活動外収益計(4)	5,000	1,000	4,000	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000	1,000	4,000		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	239,571	△105,210	344,781		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	239,571	△105,210	344,781		
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	226,698	331,908	△105,210	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	466,269	226,698	239,571	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	466,269	226,698	239,571

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	5,753,620	5,325,000	428,620	
		都道府県社協受託金収益	5,753,620	5,325,000	428,620	
		生活福祉資金貸付事務費受託金収益	1,391,620	2,378,000	△986,380	
		日常生活自立支援事業受託金収益	4,362,000	2,947,000	1,415,000	
		事業収益	386,000	317,000	69,000	
		利用料収益	386,000	317,000	69,000	
		日常生活自立支援事業利用料収益	386,000	317,000	69,000	
			サービス活動収益計(1)	6,139,620	5,642,000	497,620
	費用	人件費	4,587,947	4,435,992	151,955	
		職員給料	3,419,311	3,331,037	88,274	
		職員賞与	544,400	523,600	20,800	
		法定福利費	624,236	581,355	42,881	
		事業費	2,626,312	1,150,897	1,475,415	
		旅費交通費	814,300	89,600	724,700	
		役職員旅費	814,300	89,600	724,700	
		印刷製本費	139,178	39,960	99,218	
		燃料費	33,486	44,288	△10,802	
		消耗器具備品費	369,090	91,902	277,188	
		通信運搬費	39,956	98,847	△58,891	
		手数料	9,720		9,720	
保険料		63,592	52,444	11,148		
車輛費		102,930	19,656	83,274		
諸謝金		948,000	664,000	284,000		
研修費		32,960	9,000	23,960		
租税公課		73,100	37,900	35,200		
雑費			3,300	△3,300		
事務費		35,018	55,111	△20,093		
福利厚生費		35,018	55,111	△20,093		
減価償却費			25,549	△25,549		
減価償却費			25,549	△25,549		
		サービス活動費用計(2)	7,249,277	5,667,549	1,581,728	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,109,657	△25,549	△1,084,108	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)				
	費用	サービス活動外費用計(5)				
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,109,657	△25,549	△1,084,108	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,109,657		1,109,657	
		拠点区分間繰入金収益	1,109,657		1,109,657	
		特別収益計(8)	1,109,657		1,109,657	
	費用	特別費用計(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,109,657		1,109,657	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△25,549	25,549	
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	1	25,550	△25,549	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1		
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)					

### 県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減 差 額 の 部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1	

市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	11,717,290	10,636,790	1,080,500
		市区町村受託金収益	11,717,290	10,636,790	1,080,500
		福祉センター等管理業務受託金収益	4,711,790	4,312,790	399,000
		外出支援サービス受託金収益	1,138,500	549,000	589,500
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,525,000	5,433,000	92,000
	その他の市町村受託金収益	342,000	342,000		
	事業収益	126,500	61,000	65,500	
	利用料収益	126,500	61,000	65,500	
	外出支援サービス利用料収益	126,500	61,000	65,500	
	サービス活動収益計(1)	11,843,790	10,697,790	1,146,000	
費 用	人件費	3,324,062	2,559,978	764,084	
	職員給料	1,721,973	1,622,237	99,736	
	職員賞与	282,200	266,300	15,900	
	非常勤職員給与	1,003,975	380,250	623,725	
	法定福利費	315,914	291,191	24,723	
	事業費	8,201,453	8,440,216	△238,763	
	旅費交通費	560,168	471,070	89,098	
	役職員旅費	347,060	467,290	△120,230	
	委員等旅費	213,108	3,780	209,328	
	印刷製本費	210,000		210,000	
	水道光熱費	3,079,290	2,996,211	83,079	
	燃料費	204,241	48,624	155,617	
	消耗器具備品費	490,238	277,893	212,345	
	修繕費	208,494	80,460	128,034	
	通信運搬費	129,532	143,027	△13,495	
	手数料	10,800	10,512	288	
	保険料	96,406	95,860	546	
	車輛費	80,643	42,376	38,267	
	諸謝金	1,446,000	1,694,165	△248,165	
	研修費	11,000	40,653	△29,653	
	会議費	43,844	176,360	△132,516	
	広報費	127,440	507,215	△379,775	
	業務委託費	1,366,790	1,847,790	△481,000	
	租税公課	33,500	8,000	25,500	
	行事費	103,067		103,067	
事務費		1,520	△1,520		
福利厚生費		1,520	△1,520		
減価償却費		4,833	△4,833		
減価償却費		4,833	△4,833		
サービス活動費用計(2)	11,525,515	11,006,547	518,968		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	318,275	△308,757	627,032		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)			318,275	△308,757	627,032
特 別 増	収 益	拠点区分間繰入金収益		303,924	△303,924
		拠点区分間繰入金収益		303,924	△303,924
		特別収益計(8)		303,924	△303,924



### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減 の 部	費用			
	拠点区分間繰入金費用		1,031,336	△1,031,336
	拠点区分間繰入金費用		1,031,336	△1,031,336
	特別費用計(9)		1,031,336	△1,031,336
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△727,412	727,412
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	318,275	△1,036,169	1,354,444
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	2	1,036,171	△1,036,169
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	318,277	2	318,275
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	318,277	2

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ ー ビ ス 部	収	受託金収益	4,096,250	3,910,000	186,250
		市区町村受託金収益	4,096,250	3,910,000	186,250
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	1,936,250	1,750,000	186,250
		その他の市町村受託金収益	2,160,000	2,160,000	
		事業収益	26,250		26,250
		利用料収益	26,250		26,250
		身体障害者訪問入浴利用料収益	26,250		26,250
		障害福祉サービス等事業収益	9,501,880	9,007,050	494,830
		自立支援給付費収益	9,402,416	8,924,502	477,914
		介護給付費収益	7,526,646	7,457,422	69,224
		計画相談支援給付費収益	1,875,770	1,467,080	408,690
		利用者負担金収益	99,464	82,548	16,916
	サービス活動収益計(1)	13,624,380	12,917,050	707,330	
サ ー ビ ス 部	費	人件費	6,382,474	3,866,617	2,515,857
		職員給料	3,544,513	2,784,816	759,697
		職員賞与	636,200	513,200	123,000
		非常勤職員給与	1,573,000	77,000	1,496,000
		法定福利費	628,761	491,601	137,160
		事業費	1,122,807	3,168,889	△2,046,082
		旅費交通費	53,440	463,020	△409,580
		役職員旅費	53,440	463,020	△409,580
		燃料費	211,066	187,276	23,790
		消耗器具備品費	69,564	115,548	△45,984
		通信運搬費	171,566	214,721	△43,155
		手数料	7,800	34,200	△26,400
		保険料	87,820	67,312	20,508
		賃借料	318,456	284,760	33,696
		車両費	183,095	131,556	51,539
		諸謝金		266,000	△266,000
		研修費	20,000	73,500	△53,500
		業務委託費		1,322,096	△1,322,096
		租税公課		8,900	△8,900
		事務費	46,148	10,000	36,148
	福利厚生費	46,148	10,000	36,148	
	助成金費用	168,020		168,020	
	助成金費用	168,020		168,020	
	その他の助成金費用	168,020		168,020	
	サービス活動費用計(2)	7,719,449	7,045,506	673,943	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,904,931	5,871,544	33,387	
サ ー ビ ス 部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,904,931	5,871,544	33,387	
特 別 増 減 の	収 益	特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	5,687,813	5,833,000	△145,187
		拠点区分間繰入金費用	5,687,813	5,833,000	△145,187
		特別費用計(9)	5,687,813	5,833,000	△145,187

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,687,813	△5,833,000	145,187
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	217,118	38,544	178,574
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	38,544		38,544
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	255,662	38,544	217,118
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	38,544		38,544
	事業運営特別積立金積立額	38,544		38,544
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	217,118	38,544

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ イ ビ	受託金収益	65,106		65,106
	市区町村受託金収益	65,106		65,106
	移動支援事業受託金収益	65,106		65,106
	事業収益	2,781,630	1,521,120	1,260,510
	利用料収益	2,781,630	1,521,120	1,260,510
	介護予防独自事業利用料収益	2,781,630	1,521,120	1,260,510
	介護保険事業収益	135,845,520	146,231,745	△10,386,225
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	69,314,018	78,647,357	△9,333,339
	介護報酬収益	42,886,786	49,289,579	△6,402,793
	介護予防報酬収益	26,427,232	29,357,778	△2,930,546
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	7,841,832	8,901,028	△1,059,196
	介護負担金収益(一般)	4,859,044	5,636,666	△777,622
	介護予防負担金収益(一般)	2,982,788	3,264,362	△281,574
	居宅介護支援介護料収益	56,451,770	56,335,560	116,210
	居宅介護支援介護料収益	46,244,450	46,359,120	△114,670
	介護予防支援介護料収益	10,207,320	9,976,440	230,880
	利用者等利用料収益	2,237,900	2,347,800	△109,900
	食費収益(一般)	2,237,900	2,347,800	△109,900
	サービス活動収益計(1)	138,692,256	147,752,865	△9,060,609
ス ホ ウ ノ サ イ ビ	人件費	114,919,586	111,268,260	3,651,326
	職員給料	69,325,043	66,038,677	3,286,366
	職員賞与	17,742,956	17,581,242	161,714
	非常勤職員給与	14,124,975	14,618,204	△493,229
	退職給付費用	89,400	89,400	
	法定福利費	13,637,212	12,940,737	696,475
	事業費	22,741,679	23,481,326	△739,647
	旅費交通費	643,440	818,220	△174,780
	役職員旅費	643,440	818,220	△174,780
	給食費	2,382,203	2,342,815	39,388
	介護用品費	254,829	244,718	10,111
	保健衛生費	97,200	109,944	△12,744
	水道光熱費	4,227,702	5,001,124	△773,422
	燃料費	4,705,144	4,927,099	△221,955
	消耗器具備品費	683,133	716,523	△33,390
	修繕費	61,800	91,000	△29,200
	通信運搬費	780,051	928,254	△148,203
	手数料	92,926	125,932	△33,006
	保険料	1,375,494	1,321,912	53,582
	賃借料	5,296,832	3,962,331	1,334,501
	車両費	946,387	1,223,538	△277,151
	諸謝金		138,600	△138,600
	研修費	66,574	63,475	3,099
	業務委託費	804,168	1,276,929	△472,761
	租税公課	272,080	135,000	137,080
	渉外費	51,216	19,360	31,856
	雑費	500	34,552	△34,052
	事務費	580,054	604,366	△24,312
	福利厚生費	580,054	604,366	△24,312
	助成金費用	313,420		313,420
	助成金費用	313,420		313,420
	その他の助成金費用	313,420		313,420
	負担金費用	126,000	124,000	2,000
負担金費用	126,000	124,000	2,000	
関係団体負担金費用	126,000	124,000	2,000	
減価償却費	74,390	31,594	42,796	
減価償却費	74,390	31,594	42,796	
サービス活動費用計(2)	138,755,129	135,509,546	3,245,583	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△62,873	12,243,319	△12,306,192	
サ	受取利息配当金収益		3,734	△3,734

## 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動外増減の部	収	その他の積立預金受取利息配当金収益		3,734	△3,734
	益	その他のサービス活動外収益	52,000	74,500	△22,500
		雑収益	52,000	74,500	△22,500
		サービス活動外収益計(4)	52,000	78,234	△26,234
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		52,000	78,234	△26,234	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,873	12,321,553	△12,332,426	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益		500,000	△500,000
	益	施設整備等寄附金収益		500,000	△500,000
		拠点区分間繰入金収益	5,187,813	5,268,000	△80,187
		拠点区分間繰入金収益	5,187,813	5,268,000	△80,187
		特別収益計(8)	5,187,813	5,768,000	△580,187
	費用	拠点区分間繰入金費用	11,426,737	11,237,800	188,937
		拠点区分間繰入金費用	11,426,737	11,237,800	188,937
		特別費用計(9)	11,426,737	11,237,800	188,937
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,238,924	△5,469,800	△769,124
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,249,797	6,851,753	△13,101,550
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	21,094,099	49,264,433	△28,170,334
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,844,302	56,116,186	△41,271,884
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	15,894,000		15,894,000
		事業運営特別積立金取崩額	15,894,000		15,894,000
		その他の積立金積立額(16)	20,336,603	35,022,087	△14,685,484
		事業運営特別積立金積立額	20,336,603	35,022,087	△14,685,484
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,401,699	21,094,099	△10,692,400	

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	46,000	38,000	8,000
		シバ-人材センター会費収益	46,000	38,000	8,000
		シバ-人材センター会費収益	46,000	38,000	8,000
		経常経費補助金収益	2,508,000	2,297,000	211,000
		市区町村補助金収益	2,508,000	2,297,000	211,000
		シバ-人材センター運営費補助金収益	2,508,000	2,297,000	211,000
		受託金収益		104,669	△104,669
		県シバ-人材センター受託金収益		104,669	△104,669
		SP分担金収益		104,669	△104,669
		事業収益	8,980,678	9,197,582	△216,904
		シバ-人材センター受託事業収益	8,980,678	9,197,582	△216,904
		配分金収益	7,432,578	7,761,945	△329,367
		事務費収益	615,890	656,087	△40,197
		材料費等収益	932,210	779,550	152,660
	サービス活動収益計(1)	11,534,678	11,637,251	△102,573	
	費	人件費	2,540,855	2,428,396	112,459
	職員給料	1,893,122	1,807,200	85,922	
	職員賞与	311,000	295,200	15,800	
	法定福利費	336,733	325,996	10,737	
	事業費	9,094,370	9,018,274	76,096	
	旅費交通費		2,980	△2,980	
	役職員旅費		2,980	△2,980	
	水道光熱費	42,879	34,498	8,381	
	燃料費	458,242	616,423	△158,181	
	消耗器具備品費	83,503	169,222	△85,719	
	修繕費	60,652		60,652	
	通信運搬費	91,205	106,194	△14,989	
	手数料	42,832	12,882	29,950	
	保険料	220,770	124,454	96,316	
	賃借料		11,900	△11,900	
	車両費	420,705		420,705	
	租税公課	90,500		90,500	
	シバ-人材センター受託事業費	7,563,082	7,822,940	△259,858	
	シバ-人材センター配分金費用	7,038,113	7,249,750	△211,637	
	材料費等費用	524,969	573,190	△48,221	
	シバ-人材センターSP事業費		104,669	△104,669	
	教材費		104,669	△104,669	
	雑費	20,000	12,112	7,888	
	事務費	17,038	17,038		
	福利厚生費	17,038	17,038		
	負担金費用	35,200	34,900	300	
	負担金費用	35,200	34,900	300	
	関係団体負担金費用	35,200	34,900	300	
	サービス活動費用計(2)	11,687,463	11,498,608	188,855	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△152,785	138,643	△291,428	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	286	1,381	△1,095
		受取利息配当金収益	286	1,381	△1,095
		その他のサービス活動外収益		1,000	△1,000
		雑収益		1,000	△1,000
		サービス活動外収益計(4)	286	2,381	△2,095
	費				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	286	2,381	△2,095	

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△152,499	141,024	△293,523
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	97,619	134,528	△36,909
		事業区分間繰入金収益	97,619	134,528	△36,909
		特別収益計(8)	97,619	134,528	△36,909
	費用	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)			97,619	134,528	△36,909
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△54,880	275,552	△330,432
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		217,927	△57,625	275,552
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		163,047	217,927	△54,880
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			163,047	217,927	△54,880

## 祭壇貸出事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	事業収益	1,735,050	1,281,650	453,400	
		売上高	1,735,050	1,281,650	453,400	
		賃借料収益	315,000	315,000		
		祭壇事業収益	1,420,050	966,650	453,400	
		サービス活動収益計(1)	1,735,050	1,281,650	453,400	
		費用	事業費	1,339,213	220,071	1,119,142
		水道光熱費	3,048	2,787	261	
		燃料費	11,349	9,555	1,794	
		消耗器具備品費	1,753	689	1,064	
		修繕費	35,180		35,180	
		通信運搬費	1,776	1,776		
		手数料	22,680	32,680	△10,000	
		保険料	110,600	113,690	△3,090	
		葬祭費	1,009,039	△196,434	1,205,473	
		車両費	72,004	113,088	△41,084	
		諸謝金	6,000	66,000	△60,000	
		租税公課	64,600	74,800	△10,200	
		雑費	1,184	1,440	△256	
		サービス活動費用計(2)	1,339,213	220,071	1,119,142	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	395,837	1,061,579	△665,742		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	192	877	△685	
		受取利息配当金収益	192	877	△685	
		サービス活動外収益計(4)	192	877	△685	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	192	877	△685		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	396,029	1,062,456	△666,427		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	620,000	258,147	361,853	
		事業区分間繰入金費用	620,000	258,147	361,853	
		特別費用計(9)	620,000	258,147	361,853	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△620,000	△258,147	△361,853	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△223,971	804,309	△1,028,280		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	804,310	908,928	△104,618	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	580,339	1,713,237	△1,132,898	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)		908,927	△908,927	
		事業運営特別積立金積立額		908,927	△908,927	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	580,339	804,310	△223,971	



貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位：円)

	資 産		負 債 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増	減	
流動資産							
現金預金	36,499,133	49,070,558			△12,571,425		△2,532,530
預金	1,874,363	8,626,444			△6,752,081		△2,562,197
運営資金預金	969,660	7,694,125			△6,724,465		70,514
貸付資金預金		883			△883		△40,847
福祉事業預金	890,340	915,788			△25,448		
公益事業預金	14,363	15,648			△1,285		15,818,610
収益事業預金	34,174,021	39,638,805			△5,464,784		15,818,610
事業未収金	541,679	804,309			△262,630		13,286,080
貯蔵品		1,000			△91,930		
徴収不能引当金							
固定資産	344,826,546	338,670,917			6,155,629		
基本財産	6,100,000	6,100,000					
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000					
その他の固定資産	338,726,546	332,570,917			6,155,629		△1,268,047
土地	6,601,353	6,601,353					△1,269,266
建物	784,629	784,629					1,219
車輛運搬具	1,593,865	1,461,725			132,140		22,520
器具及び備品	115,744	115,744					3,064,856
権利	1,070,188	1,070,188					1,709
貸付事業等貸付金	3,561,500	6,100,500			△2,539,000		4,481,147
退職手当積立基金	141,491,590	137,264,910			4,226,680		△1,418,000
善意銀行積立基金	97,557,970	98,827,236			△1,269,266		△21,521,205
地域福祉積立基金	16,903,857	16,902,638			1,219		△21,521,205
欠損補填積立基金	5,337	3,628			1,709		△24,195,735
事業運営特別積立基金	55,412,921	50,931,774			4,481,147		
福祉資金積立基金	17,189,092	18,607,092			△1,418,000		
次期繰越活動増減差額	△10,075,969	11,445,236			21,521,205		
次期繰越活動増減差額	△10,075,969	11,445,236			21,521,205		
(うち当期活動増減差額)	△19,724,396	4,471,339			24,195,735		
純資産の部合計	183,554,725	203,256,601			△19,701,876		
負債及び純資産の部合計	381,325,679	387,741,475			△6,415,796		

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の2様式  
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	34919539	997256	582338	36499133		36499133
固定資産	343917615	3	908928	344826546		344826546
基本財産	6100000			6100000		6100000
その他の固定資産	337817615	3	908928	338726546		338726546
資産の部合計	378837154	997259	1491266	381325679		381325679
流動負債	23502162	834212	2000	24338374		24338374
固定負債	173432580			173432580		173432580
負債の部合計	196934742	834212	2000	197770954		197770954
基本金	6100000			6100000		6100000
基金	114461827			114461827		114461827
国庫補助金等特別積立金	461517			461517		461517
その他の積立金	71698423		908927	72607350		72607350
次期繰越活動増減差額	△10819355	163047	580339	△10075969		△10075969
純資産の部合計	181902412	163047	1489266	183554725		183554725
負債及び純資産の部合計	378837154	997259	1491266	381325679		381325679

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

平成27年度の介護報酬改定等により、通所介護事業の減収が平成26年度と比較し、86パーセントの収入となっています。

しかしながら、今後進んでいく高齢社会の中、在宅介護をするうえで重要な社会資源の一つとして、通所介護の指定管理施設である「喜多の苑」を委託費の増額をしていただき、平成28年度から平成32年度までの指定を受けたところです。

今後、対馬市の地域包括ケアシステムが構築されていく中、社協の果たす役割、可能性を模索しながら、新たな事業展開を検討してまいります。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の提供を財務諸表に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は拠点区分が1つの為、省略する。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は拠点区分が1つの為、省略する。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営等」

「厳原町老人憩いの家管理事業」

「退職共済積立事業」

イ ボランティアセンター活動事業拠点区分(社会福祉事業)

「ボランティアセンター活動事業」

- カ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
  - 「一般募金配分金事業」
  - 「歳末助け合い募金配分金事業」
- キ 県社協受託事業（社会福祉事業）
  - 「県生活福祉資金事務受託事業」
  - 「日常生活自立支援事業」
- ク 市受託事業（社会福祉事業）
  - 「福祉センター等管理運営事業」
  - 「地域福祉等推進特別事業」
  - 「高齢者等地域見守り事業」
  - 「外出支援サービス事業」
- ケ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
  - 「障害福祉サービス事業」
  - 「身体障害者等訪問入浴事業」
  - 「障害者相談支援事業」
- コ 介護保険事業（社会福祉事業）
  - 「訪問介護事業」
  - 「訪問入浴事業」
  - 「通所介護事業」
  - 「居宅介護支援事業」

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	4,212,785	3,428,156	784,629
車両運搬具	28,359,736	25,458,540	2,901,196
器具備品	8,534,935	8,419,191	115,744
無形固定資産	1,107,988	0	1,107,988
合 計	48,816,797	37,305,887	11,510,910

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	3,561,500	90,930	3,470,570
合 計	3,561,500	90,930	3,470,570

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式  
(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	市の特別活動	地域福祉活動推進	福祉基金	共同基金	県社協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	16473225	62142	1354492	△90930	704336	629429	1395776	337415	14076590	34942475	-	34942475
固定資産	156756054	1	1354492	17194429	356745	1	2	38544	55110012	343917615	-	343917615
基本財産	6100000									6100000		6100000
その他の固定資産	150656054	1		17194429	356745	1	2	38544	55110012	337817615		337817615
資産の部合計	173229279	62143	1354492	17103499	1061081	629430	1395778	375959	69186602	378860090		378860090
流動負債	16047356	62142	705625		563295	629429	1077501	120297	4319453	173432580		173432580
固定負債	173432580									196957678		196957678
負債の部合計	189479936	62142	705625		563295	629429	1077501	120297	4319453	196957678		196957678
基本金	6100000									6100000		6100000
基金										114461827		114461827
国庫補助金等特別積立金	430000				31517					461517		461517
その他の積立金				17194429				38544	54465450	71698423		71698423
次期繰越活動増減差額	△22780657	1	648867	△90930	466269	1	318277	217118	10401699	△10819355		△10819355
純資産の部合計	△16250657	1	648867	17103499	497786		318277	255662	64867149	181902412		181902412
負債及び純資産の部合計	173229279	62143	1354492	17103499	1061081	629430	1395778	375959	69186602	378860090		378860090

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	16,473,225	19,025,152	16,047,356	18,784,064
運営資金預金	7,687,789	5,363,460	15,056,015	17,802,507
事業未収金	7,687,789	5,363,460	26,946	26,946
事業未収金	8,785,436	13,661,692	964,395	981,557
固定資産	156,756,054	152,013,894	173,432,580	157,613,970
基本財産	6,100,000	6,100,000	173,432,580	157,613,970
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000	173,432,580	157,613,970
その他の固定資産	150,656,054	145,913,894	189,479,936	176,398,034
土地	6,601,353	6,601,353		
建物	784,628	784,628		
車輛運搬具	669,005	153,525		
器具及び備品	115,730	115,730		
権利	993,748	993,748		
退職手当積立基金預け金	141,491,590	137,264,910		
資産の部合計	173,229,279	171,039,046	173,229,279	171,039,046
流動負債				
事業未払金		△2,551,927		△2,736,708
預り金		2,324,329		△2,746,492
職員預り金		2,324,329		26,946
固定負債		△4,876,256		△17,162
退職給付引当金		4,742,160		15,818,610
負債の部合計		4,742,160		15,818,610
純 資 産 の 部				
基本金			6,100,000	6,100,000
基本金			6,100,000	6,100,000
国庫補助金等特別積立金			430,000	430,000
国庫補助金等特別積立金			430,000	430,000
次期繰越活動増減差額		4,226,680	△22,780,657	△11,321,669
次期繰越活動増減差額		4,226,680	△22,780,657	△11,321,669
(うち当期活動増減差額)			△11,321,669	△2,333,862
純資産の部合計		2,190,233	△16,250,657	△5,358,988
負債及び純資産の部合計		2,190,233	173,229,279	171,039,046

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし



#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	21,241,899	20,573,758	668,141
器具備品	6,291,210	6,175,480	115,730
無形固定資産	1,031,548	0	1,031,548
合 計	39,113,595	29,912,195	9,201,400

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) フランチャイザー活動事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	169,800	169,799	1
合 計	169,800	169,799	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,354,492	1,915,634	△561,142	705,625	1,393,992	△688,367
現金預金	1,354,492	1,915,634	△561,142	690,405	1,393,992	△703,587
運営資金預金	1,354,492	1,915,634	△561,142	15,220		15,220
				705,625	1,393,992	△688,367
資産の部合計	1,354,492	1,915,634	△561,142			
				純 資 産 の 部		
				648,867	521,642	127,225
				648,867	521,642	127,225
				127,225	△1,253,037	1,380,262
				648,867	521,642	127,225
				1,354,492	1,915,634	△561,142
				負債及び純資産の部合計		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金積立事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
固定資産	114,461,827	115,729,874			△1,268,047	
その他の固定資産	114,461,827	115,729,874			△1,268,047	
善意銀行積立資産	97,557,970	98,827,236			△1,269,266	
地域福祉基金積立資産	16,903,857	16,902,638			1,219	
			純 資 産 の 部			
			114,461,827	115,729,874	△1,268,047	
			善意銀行積立基金	97,557,970	98,827,236	△1,269,266
			地域福祉基金	16,903,857	16,902,638	1,219
			(うち当期活動増減差額)	△1,268,047	2,036,543	△3,304,590
			純資産の部合計	114,461,827	115,729,874	△1,268,047
資産の部合計	114,461,827	115,729,874	負債及び純資産の部合計	114,461,827	115,729,874	△1,268,047
			負債の部合計			



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉基金積立事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位：円)

資産	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	△90,930	1,000	負債の部合計	
運営資金預金		△883	17,194,429	18,610,720
福祉資金貸付資金預金		883	5,337	3,628
徴収不能引当金			17,189,092	18,607,092
固定資産	△90,930	1,000	△90,930	1,000
その他の固定資産	17,194,429	18,610,720	△90,930	1,000
貸付事業等貸付金	17,194,429	18,610,720	△1,508,221	△776,425
欠損補填積立資産	3,561,500	6,100,500	17,103,499	18,611,720
福祉資金積立資産	5,337	3,628	17,103,499	18,611,720
福祉資金積立資産	13,627,592	12,506,592		
資産の部合計	17,103,499	18,611,720	17,103,499	18,611,720
			純資産の部	
			その他の積立金	△1,416,291
			欠損補填積立金	1,709
			福祉資金積立金	△1,418,000
			次期繰越活動増減差額	△91,930
			次期繰越活動増減差額	△91,930
			(うち当期活動増減差額)	△731,796
			純資産の部合計	△1,508,221
			負債及び純資産の部合計	△1,508,221

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
対馬市福祉資金	3,561,500	90,930	3,470,570
合 計	3,561,500	90,930	3,470,570

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	704,336	411,084	563,295	411,084
現預金	704,336	411,084	561,540	411,084
運営資金預金	704,336	411,084	1,755	
固定資産	356,745	665,695	563,295	411,084
その他の固定資産	356,745	665,695		
車輛運搬具	356,742	665,692		
器具及び備品	3	3		
資産の部合計	1,061,081	1,076,779		
負債の部				
流動負債				
事業未払金				
預り金				
負債の部合計				
純資産の部				
国庫補助金等特別積立金			31,517	438,997
国庫補助金等特別積立金			31,517	438,997
次期繰越活動増減差額			466,269	226,698
次期繰越活動増減差額			466,269	226,698
(うち当期活動増減差額)			239,571	△105,210
純資産の部合計			497,786	665,695
負債及び純資産の部合計	1,061,081	1,076,779	1,061,081	1,076,779
増減		△15,698		△15,698

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,700,000	2,677,566	1,022,434
器具備品	378,000	377,997	3
合 計	4,078,000	3,055,563	1,022,437

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



県社協受託事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	629,429	276,336	353,093	629,429	276,336	353,093
現金預金	581,429	245,336	336,093	629,429	276,336	353,093
運営資金預金	581,429	245,336	336,093	629,429	276,336	353,093
事業未収金	48,000	31,000	17,000			
固定資産	1	1				
その他の固定資産	1	1				
器具及び備品	1	1				
資産の部合計	629,430	276,337	353,093	629,430	276,337	353,093
純資産の部						
次期繰越活動増減差額	1	1				
次期繰越活動増減差額	1	1				
(うち当期活動増減差額)					△25,549	25,549
純資産の部合計	1	1		1	1	
負債及び純資産の部合計	629,430	276,337	353,093	629,430	276,337	353,093

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 県社協受託事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	153,300	153,299	1
合 計	153,300	153,299	1

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

市受託事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

資産	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	1,395,776	517,920	877,856	1,077,501	517,920	559,581
運営資金預金	1,292,934	162,420	1,130,514	1,048,008	494,235	553,773
事業未収金	1,292,934	162,420	1,130,514	29,493		29,493
固定資産	102,842	355,500	△252,658		23,685	△23,685
その他の固定資産	2	2		1,077,501	517,920	559,581
器具及び備品	2	2				
資産の部合計	1,395,778	517,922	877,856			
				純資産の部		
				318,277	2	318,275
				318,277	2	318,275
				318,275	△1,036,169	1,354,444
				318,277	2	318,275
				1,395,778	517,922	877,856
				負債及び純資産の部合計		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 市受託事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	436,140	436,138	2
合 計	436,140	436,138	2

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

資産	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産						
現金預金	337,415	111,249	226,166	120,297	72,705	47,592
運営資金預金	△1,761,515	△1,471,024	△290,491	120,297	72,705	47,592
事業未収金	△1,761,515	△1,471,024	△290,491	120,297	72,705	47,592
固定資産	2,098,930	1,582,273	516,657			
その他の固定資産	38,544		38,544			
事業運営特別積立資産	38,544		38,544			
	38,544		38,544			
純資産の部						
その他の積立金				38,544		38,544
事業運営特別積立金				38,544		38,544
次期繰越活動増減差額				217,118	38,544	178,574
当期繰越活動増減差額				217,118	38,544	178,574
(うち当期活動増減差額)				217,118	38,544	178,574
純資産の部合計				255,662	38,544	217,118
負債及び純資産の部合計	375,959	111,249	264,710	375,959	111,249	264,710
資産の部合計						

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし



#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	14,080,654	24,600,224	△10,519,570	流動負債	4,323,517	4,225,077	98,440
現金預金	△8,393,959	1,169,764	△9,563,723	事業未払金	4,323,517	4,222,177	101,340
運営資金預金	△8,393,959	1,169,764	△9,563,723	預り金		2,900	△2,900
事業未収金	22,474,613	23,430,460	△955,847	負債の部合計	4,323,517	4,225,077	98,440
固定資産	55,110,012	50,741,799	4,368,213				
その他の固定資産	55,110,012	50,741,799	4,368,213	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	568,116	642,506	△74,390	その他の積立金	54,465,450	50,022,847	4,442,603
器具及び備品	6	6		事業運営特別積立金	54,465,450	50,022,847	4,442,603
権利	76,440	76,440		次期繰越活動増減差額	10,401,699	21,094,099	△10,692,400
事業運営特別積立資産	54,465,450	50,022,847	4,442,603	次期繰越活動増減差額	10,401,699	21,094,099	△10,692,400
				(うち当期活動増減差額)	△6,249,797	6,851,753	△13,101,550
資産の部合計	69,190,666	75,342,023	△6,151,357	純資産の部合計	64,867,149	71,116,946	△6,249,797
				負債及び純資産の部合計	69,190,666	75,342,023	△6,151,357

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,383	900,764	1,210,619
器具備品	992,560	992,554	6
無形固定資産	76,440	0	76,440
合 計	3,180,383	1,893,318	1,287,065

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

シルバ-人材センター事業(公益)拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	997,256	1,303,724	△306,468	834,212	1,085,800	△251,588
現金預金	333,056	725,844	△392,788	834,212	1,085,800	△251,588
運営資金預金	△557,284	△189,944	△367,340	834,212	1,085,800	△251,588
公益事業預金	890,340	915,788	△25,448			
事業未収金	664,200	577,880	86,320			
固定資産	3	3		純 資 産 の 部		
その他の固定資産	3	3		次期繰越活動増減差額	163,047	△54,880
建物	1	1		次期繰越活動増減差額	163,047	△54,880
車輛運搬具	2	2		(うち当期活動増減差額)	△54,880	△330,432
資産の部合計	997,259	1,303,727	△306,468	純資産の部合計	163,047	△54,880
				負債及び純資産の部合計	997,259	△306,468

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) シルバー人材センター事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	265,200	265,199	1
車両運搬具	1,306,454	1,306,452	2
合 計	1,571,654	1,571,651	3

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

祭壇貸出事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式  
(単位:円)

資産	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	582,338	908,235	2,000	103,926	△325,897	△101,926
現金預金	40,659	103,926	2,000	103,926	△63,267	△101,926
運営資金預金	26,296	88,278	2,000	103,926	△61,982	△101,926
収益事業預金	14,363	15,648			△1,285	
貯蔵品	541,679	804,309			△262,630	
固定資産	908,928	908,928				
その他の固定資産	908,928	908,928				
器具及び備品	1	1				
事業運営特別積立資産	908,927	908,927				
資産の部合計	1,491,266	1,817,163			△325,897	
負債						
流動負債			908,927	908,927		
事業未払金			908,927	908,927		
負債の部合計			908,927	908,927		
純資産の部						
その他の積立金			580,339	804,310		△223,971
事業運営特別積立金			580,339	804,310		△223,971
次期繰越活動増減差額			△223,971	804,309		△1,028,280
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)			1,489,266	1,713,237		△223,971
純資産の部合計			1,491,266	1,817,163		△325,897
負債及び純資産の部合計						



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：該当なし

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) ○○拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	113,925	113,924	1
合 計	113,925	113,924	1

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	1,874,363
運営資金預金	969,660
十八銀行豊玉支店(普)047843	569,252
十八銀行対馬支店(普)000831	80,000
十八銀行対馬支店(普)637325	80,000
十八銀行豊玉支店(普)061587	80,000
十八銀行比田勝支店(普)057627	79,408
十八銀行比田勝支店(普)002122	81,000
公益事業預金	890,340
十八銀行対馬支店(普)116354	890,340
収益事業預金	14,363
十八銀行比田勝支店(普)064179	8,502
十八銀行比田勝支店(普)100341	5,861
事業未収金	34,174,021
貯蔵品	541,679
徴収不能引当金	△90,930
流動資産合計	36,499,133
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産特定預金	6,100,000
十八銀行豊玉支店(定期)2008596(豊玉)	6,100,000
基本財産合計	6,100,000
(2) その他の固定資産	
土地	6,601,353
建物	784,629
車輛運搬具	1,593,865
器具及び備品	115,744
権利	1,070,188
貸付事業等貸付金	3,561,500
貸付事業等貸付金	1,432,000
長期滞留債権	2,129,500
退職手当積立基金預け金	141,491,590
全社協退職手当預け金	141,491,590
善意銀行積立資産	97,557,970
十八銀行豊玉支店(定期)4014245	50,000,000
十八銀行豊玉支店(定期)4014259	30,000,000
十八銀行豊玉支店(定期)4014262	13,191,236
十八銀行豊玉支店(定期)4014340	4,366,734
地域福祉基金積立資産	16,903,857
十八銀行豊玉支店(定期)4014276	1,903,857
対馬農協中対馬支店(定期)6843690	10,000,000
対馬農協中対馬支店(定期)6843678	5,000,000
欠損補填積立資産	5,337
十八銀行豊玉支店(定期)4014280	5,337
事業運営特別積立資産	55,412,921
十八銀行豊玉支店(定期)4014228	20,000,000
十八銀行豊玉支店(定期)4014231	15,037,774
信用漁業協同組合連合会(定)2292952	20,375,147
福祉資金積立資産	13,627,592
十八銀行対馬支店(普)638575	709,000
十八銀行対馬支店(普)674404	230,000
十八銀行豊玉支店(普)005430	240,000

## 財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
十八銀行豊玉支店(普)061532	252,000
対馬農協上対馬支店(普)69801040	593,000
比田勝郵便局(通常)7122851	295,000
対馬農協中対馬支店(定期)6843731	11,308,592
その他の固定資産合計	338,726,546
固定資産合計	344,826,546
資産合計	381,325,679
<b>II 負債の部</b>	
<b>1. 流動負債</b>	
事業未払金	23,300,565
預り金	73,414
職員預り金	964,395
所得税(給与・賞与)	193,080
住民税	480,500
社会保険料	290,815
流動負債合計	24,338,374
<b>2. 固定負債</b>	
退職給付引当金	173,432,580
全社協退職給付引当金	173,432,580
固定負債合計	173,432,580
負債合計	197,770,954
差引純資産	183,554,725

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位：円)

自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

資産の種類及び名称	前年度末額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越額(D) (E=A+B-C-D)		累積繰越額(E)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		うち国庫補助 助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
土地(国)	6,601,353	0	0	0	0	0	6,601,353	0	0	0	6,601,353	0	
建物(国)	784,629	0	0	0	0	0	784,629	0	3,428,156	0	4,212,785	0	
車輜運搬具	2,769,920	877,994	632,841	430,000	0	425,396	2,901,196	882,598	25,458,540	10,389,621	28,359,736	11,212,219	
器具備品	315,294	0	0	0	0	0	315,294	0	8,419,191	378,000	8,794,485	378,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	10,471,196	877,994	632,841	430,000	0	425,396	10,602,472	882,598	37,305,887	10,767,621	47,908,359	11,650,219	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
権利(国)	1,107,988	0	0	0	0	0	1,107,988	0	0	0	1,107,988	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,107,988	0	0	0	0	0	1,107,988	0	0	0	1,107,988	0	
【基本財産及びその他の固定資産計】	11,579,184	877,994	632,841	430,000	0	425,396	11,710,460	882,598	37,305,887	10,767,621	49,016,347	11,650,219	
将来入金予定の償還補助金の額	11,579,184	0	0	0	0	0	11,710,460	882,598	37,305,887	10,767,621	49,016,347	11,650,219	
差引		877,994	632,841	430,000	0	425,396	11,710,460	882,598	37,305,887	10,767,621	49,016,347	11,650,219	

## 引当金明細書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	その他	期末残高	摘要
徴収不能引当金	1,000	( 89,930 )		( )		90,930	
退職給付引当金	157,613,970	( 15,818,610 )		( )		173,432,580	
全退職給付引当金 計	157,614,970	( 15,908,540 )		( )		173,523,510	

### 法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 3

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	拠点別の経理事務(法人運営)	通帳簿立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,218,963			3,218,963		3,218,963
	経常経費補助金収入	115,955,444			115,955,444		115,955,444
	負担金収入	19,915,163			19,915,163		19,915,163
	受取利息配当金収入	20,531			20,531		20,531
	その他の収入	704,500		967,170	1,671,670		1,671,670
	事業活動収入計(1)	139,814,601		967,170	140,781,771		140,781,771
	支出						
	人件費支出	116,512,094		7,624,080	124,136,174		124,136,174
	事業費支出	1,137,868	202,381		1,340,249		1,340,249
事務費支出	20,897,540			20,897,540		20,897,540	
助成金支出	30,000			30,000		30,000	
負担金支出	185,453			185,453		185,453	
事業活動支出計(2)	138,762,955	202,381	7,624,080	146,589,416		146,589,416	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,051,646	△202,381	△6,656,910	△5,807,645		△5,807,645	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等寄附金収入	430,000			430,000		430,000
	施設整備等収入計(4)	430,000			430,000		430,000
	支出						
固定資産取得支出	633,705			633,705		633,705	
施設整備等支出計(5)	633,705			633,705		633,705	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△203,705			△203,705		△203,705	
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	620,000			620,000		620,000
	拠点区分間繰入金収入	7,918,242	300,000	10,883,590	19,101,832		19,101,832
	その他の活動による収入			6,656,910	6,656,910		6,656,910
	その他の活動収入計(7)	8,538,242	300,000	17,540,500	26,378,742		26,378,742
	支出						
	事業区分間繰入金支出		97,619		97,619		97,619
拠点区分間繰入金支出	9,201,402			9,201,402		9,201,402	
その他の活動による支出			10,883,590	10,883,590		10,883,590	
その他の活動支出計(8)	9,201,402	97,619	10,883,590	20,182,611		20,182,611	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△663,160	202,381	6,656,910	6,196,131		6,196,131	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	184,781			184,781		184,781	
前期末支払資金残高(11)		241,088			241,088		241,088
当期末支払資金残高(10)+(11)		425,869			425,869		425,869

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書  
(自)平成27年4月1日(至)平成28年3月31日別紙3  
(単位:円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	4,366,734		4,366,734	4,366,734
		寄附金収益	4,366,734		4,366,734	4,366,734
		サービス活動収益計(1)	4,366,734		4,366,734	4,366,734
	費用	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,366,734		4,366,734	4,366,734	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,921	1,219	22,140	22,140
		受取利息配当金収益	416		416	416
		善意銀行積立預金受取利息配当金収益	20,505		20,505	20,505
		地福基金積立預金受取利息配当金収益		1,219	1,219	1,219
		サービス活動外収益計(4)	20,921	1,219	22,140	22,140
	費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,921	1,219	22,140	22,140	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,387,655	1,219	4,388,874	4,388,874	



### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 3  
(単位: 円)

勘定科目		一般募金配分事業(共同募金)	社社付付募金配分事業(長期)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収	共同募金配分金収入	3,106,000	1,768,900	4,874,900	4,874,900
	入	事業収入	36,800		36,800	36,800
		その他の収入	5,000		5,000	5,000
		事業活動収入計(1)	3,147,800	1,768,900	4,916,700	4,916,700
	支	事業費支出	2,146,759	788,900	2,935,659	2,935,659
出	助成金支出	860,000	980,000	1,840,000	1,840,000	
	事業活動支出計(2)	3,006,759	1,768,900	4,775,659	4,775,659	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	141,041		141,041	141,041	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支					
	出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)				
	支					
	出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	141,041		141,041	141,041	
	前期末支払資金残高(11)					
	当期末支払資金残高(10)+(11)	141,041		141,041	141,041	

### 県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

別紙3  
(単位:円)

勘定科目		経費基金等収入(事業収入)	日常生活自立支援事業(県社協)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	1,391,620	4,362,000	5,753,620		5,753,620
	事業収入		386,000	386,000		386,000
	事業活動収入計(1)	1,391,620	4,748,000	6,139,620		6,139,620
	支出					
	人件費支出	2,268,997	2,318,950	4,587,947		4,587,947
施設整備等による収支	事業費支出	216,000	2,410,312	2,626,312		2,626,312
	事務費支出	16,280	18,738	35,018		35,018
	事業活動支出計(2)	2,501,277	4,748,000	7,249,277		7,249,277
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,109,657		△1,109,657		△1,109,657
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	1,109,657		1,109,657		1,109,657
	その他の活動収入計(7)	1,109,657		1,109,657		1,109,657
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,109,657		1,109,657		1,109,657	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

### 市受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙3  
(単位:円)

勘定科目		当年度活動資金受取(市受託)	当年度活動資金支出(市受託)	外部支援費・七次事業(市受託)	別当地区域競争力事業(市受託)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	4,711,790	5,525,000	1,138,500	342,000	11,717,290		11,717,290
	事業収入			126,500		126,500		126,500
	事業活動収入計(1)	4,711,790	5,525,000	1,265,000	342,000	11,843,790		11,843,790
	支出							
	人件費支出		2,315,087	666,975	342,000	3,324,062		3,324,062
事業費支出	4,711,790	3,209,913	279,750		8,201,453		8,201,453	
事業活動支出計(2)	4,711,790	5,525,000	946,725	342,000	11,525,515		11,525,515	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			318,275		318,275		318,275	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)							
	支出							
その他の活動支出計(8)								
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			318,275			318,275		318,275
前期末支払資金残高(11)								
当期末支払資金残高(10)+(11)			318,275			318,275		318,275

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙3  
(単位: 円)

勘定科目		特定相談支援事業	障害児相談支援事業	身体障害者訪問介護事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入			1,936,250	2,160,000		4,096,250		4,096,250
	受託金収入			26,250			26,250		26,250
	事業収入				1,875,770	7,626,110	9,501,880		9,501,880
	障害福祉サービス等事業収入					7,626,110	13,624,380		13,624,380
	事業活動収入計(1)			1,962,500	4,035,770	7,626,110	13,624,380		13,624,380
	支			1,578,000	2,431,474	2,373,000	6,382,474		6,382,474
	人件費支出			126,424	705,990	290,393	1,122,807		1,122,807
	事業費支出			32,980	13,168		46,148		46,148
	事務費支出				168,020		168,020		168,020
	助成金支出			1,737,404	3,318,652	2,663,393	7,719,449		7,719,449
事業活動支出計(2)			225,096	717,118	4,962,717	5,904,931		5,904,931	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)									
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)								
	支								
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入計(7)					38,544	38,544		38,544
	積立資産支出								
	拠点区分間繰入金支出			225,096	500,000	4,962,717	5,687,813		5,687,813
	支			225,096	500,000	5,001,261	5,726,357		5,726,357
その他の活動支出計(8)			225,096	500,000	5,001,261	5,726,357		5,726,357	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△225,096	△500,000	△5,001,261	△5,726,357		△5,726,357	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			217,118	217,118	△38,544	178,574		178,574	
前期末支払資金残高(11)						38,544		38,544	
当期末支払資金残高(10)+(11)				217,118		217,118		217,118	

### 介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

別紙 3

(単位:円)

勘定科目		施設介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	65,106				65,106		65,106
	事業収入	216,500	2,565,130			2,781,630		2,781,630
	介護保険事業収入	28,046,480	49,763,600	1,583,670	56,451,770	135,845,520		135,845,520
	その他の収入		50,000		2,000	52,000		52,000
	事業活動収入計(1)	28,328,086	52,378,730	1,583,670	56,453,770	138,744,256		138,744,256
	支出							
	人件費支出	27,661,164	42,125,714	1,379,600	43,753,108	114,919,586		114,919,586
	事業費支出	3,006,927	14,555,620	281,978	4,897,154	22,741,679		22,741,679
	事務費支出	219,730	198,540	5,889	155,895	580,054		580,054
助成金支出	261,790	51,630			313,420		313,420	
負担金支出		57,000		69,000	126,000		126,000	
事業活動支出計(2)	31,149,611	56,988,504	1,667,467	48,875,157	138,680,739		138,680,739	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,821,525	△4,609,774	△83,797	7,578,613	63,517		63,517	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
その他の活動による収支	支出							
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	1,530,000	6,531,000	959,000	5,508,000	14,528,000		14,528,000
	拠点区分間繰入金収入	4,754,717		433,096		5,187,813		5,187,813
	その他の活動収入計(7)	6,284,717	6,531,000	1,392,096	5,508,000	19,715,813		19,715,813
	積立資産支出	5,125,486	915,353	942,824	11,986,940	18,970,603		18,970,603
	拠点区分間繰入金支出	2,029,160	2,851,680	755,657	5,790,240	11,426,737		11,426,737
その他の活動支出計(8)	7,154,646	3,767,033	1,698,481	17,777,180	30,397,340		30,397,340	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△869,929	2,763,967	△306,385	△12,269,180	△10,681,527		△10,681,527	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△3,691,454	△1,845,807	△390,182	△4,690,567	△10,618,010		△10,618,010
前期末支払資金残高(11)		6,205,486	5,305,353	982,824	7,881,484	20,375,147		20,375,147
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,514,032	3,459,546	592,642	3,190,917	9,757,137		9,757,137

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 4  
(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	福利厚生費(法人運営)	退職給付(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	3,218,963			3,218,963		3,218,963
	社会福祉協議会会費収益	3,218,963			3,218,963		3,218,963
	個人会費収益	1,098,006			1,098,006		1,098,006
	団体会費収益	2,120,957			2,120,957		2,120,957
	経常経費補助金収益	115,955,444			115,955,444		115,955,444
	市区町村補助金収益	115,955,444			115,955,444		115,955,444
	社会福祉協議会運営費補助金収益	115,955,444			115,955,444		115,955,444
	負担金収益	19,915,163			19,915,163		19,915,163
	負担金収益	19,915,163			19,915,163		19,915,163
	負担金収益	19,915,163			19,915,163		19,915,163
	その他の収益			967,170	967,170		967,170
	その他の収益			967,170	967,170		967,170
	退職手当積立基金預け金差益			967,170	967,170		967,170
	サービス活動収益計(1)	139,089,570		967,170	140,056,740		140,056,740
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	116,512,094		23,442,690	139,954,784		139,954,784
	役員報酬	440,400			440,400		440,400
	職員給料	76,458,050			76,458,050		76,458,050
	職員賞与	24,097,307			24,097,307		24,097,307
	非常勤職員給与	233,700			233,700		233,700
	退職給付費用	44,700		15,818,610	15,863,310		15,863,310
	法定福利費	15,237,937			15,237,937		15,237,937
	退職金			7,624,080	7,624,080		7,624,080
	退職一時金			7,624,080	7,624,080		7,624,080
	事業費	1,137,868	202,381		1,340,249		1,340,249
	旅費交通費	156,060			156,060		156,060
	役員旅費	156,060			156,060		156,060
	印刷製本費	50,000			50,000		50,000
	水道光熱費	24,073	202,381		226,454		226,454
	消耗器具備品費	16,640			16,640		16,640
	通信運搬費	1,837			1,837		1,837
	諸謝金	10,000			10,000		10,000
	会議費	227,500			227,500		227,500
	広報費	651,758			651,758		651,758
	事務費	20,897,540			20,897,540		20,897,540
	福利厚生費	443,280			443,280		443,280
	旅費交通費	648,730			648,730		648,730
	研修研究費	31,000			31,000		31,000
	事務消耗品費	771,467			771,467		771,467
	印刷製本費	368,302			368,302		368,302
	水道光熱費	415,868			415,868		415,868
	燃料費	759,378			759,378		759,378
	修繕費	775,620			775,620		775,620
	通信運搬費	1,924,383			1,924,383		1,924,383
	会議費	764,324			764,324		764,324
	業務委託費	5,529,973			5,529,973		5,529,973
	手数料	271,224			271,224		271,224
	保険料	564,152			564,152		564,152
	賃借料	6,931,727			6,931,727		6,931,727
	租税公課	443,150			443,150		443,150
	渉外費	165,000			165,000		165,000
	雑費	89,962			89,962		89,962
	助成金費用	30,000			30,000		30,000
	助成金費用	30,000			30,000		30,000
	その他の助成金費用	30,000			30,000		30,000
	負担金費用	185,453			185,453		185,453
	負担金費用	185,453			185,453		185,453
関係団体負担金費用	185,453			185,453		185,453	
減価償却費	118,225			118,225		118,225	
減価償却費	118,225			118,225		118,225	
サービス活動費用計(2)	138,881,180	202,381	23,442,690	162,526,251		162,526,251	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	208,390	△202,381	△22,475,520	△22,469,511		△22,469,511	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	20,531			20,531		20,531
	受取利息配当金収益	7,542			7,542		7,542
	その他の積立預金受取利息配当金収益	12,989			12,989		12,989
	その他のサービス活動外収益	704,500			704,500		704,500
	雑収益	704,500			704,500		704,500
	サービス活動外収益計(4)	725,031			725,031		725,031
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	725,031			725,031		725,031
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	933,421	△202,381	△22,475,520	△21,744,480		△21,744,480

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書  
 (自)平成27年4月1日(至)平成28年3月31日

別紙4  
 (単位:円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益	4,366,734		4,366,734		4,366,734
	寄附金収益	4,366,734		4,366,734		4,366,734
	サービス活動収益計(1)	4,366,734		4,366,734		4,366,734
サービス活動増減の部	費用					
	サービス活動費用計(2)					
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,366,734		4,366,734		4,366,734
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	20,921	1,219	22,140		22,140
	受取利息配当金収益	416		416		416
	善意銀行積立預金受取利息配当金収益	20,505		20,505		20,505
	地福基金積立預金受取利息配当金収益		1,219	1,219		1,219
	サービス活動外収益計(4)	20,921	1,219	22,140		22,140
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,921	1,219	22,140		22,140
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,387,655	1,219	4,388,874		4,388,874

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 4

(単位: 円)

勘定科目		一般募金配分金事業(共同募金)	歳末たすけあい配分金事業(共同募金)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益					
	共同募金配分金収益	3,106,000	1,768,900	4,874,900		4,874,900
	一般募金配分金収益	3,106,000		3,106,000		3,106,000
	歳末たすけあい配分金収益		1,768,900	1,768,900		1,768,900
	事業収益	36,800		36,800		36,800
	参加費収益	36,800		36,800		36,800
	サービス活動収益計(1)	3,142,800	1,768,900	4,911,700		4,911,700
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用					
	事業費	2,146,759	788,900	2,935,659		2,935,659
	印刷製本費		118,800	118,800		118,800
	燃料費	6,821		6,821		6,821
	消耗器具備品費	368,220		368,220		368,220
	通信運搬費	33,380		33,380		33,380
	保険料	27,433	1,120	28,553		28,553
	賃借料	103,600		103,600		103,600
	諸謝金	150,000	10,000	160,000		160,000
	会議費	17,200	17,200	34,400		34,400
	広報費	175,103	479,670	654,773		654,773
	業務委託費	288,360		288,360		288,360
	租税公課	6,000		6,000		6,000
	行事費	970,642	162,110	1,132,752		1,132,752
	助成金費用	860,000	980,000	1,840,000		1,840,000
	助成金費用	860,000	980,000	1,840,000		1,840,000
	赤い羽根共同募金配分金助成金費用	800,000		800,000		800,000
	歳末たすけあい配分金助成金費用		980,000	980,000		980,000
	その他の助成金費用	60,000		60,000		60,000
	減価償却費	308,950		308,950		308,950
減価償却費	308,950		308,950		308,950	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△407,480		△407,480		△407,480	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△407,480		△407,480		△407,480	
	サービス活動費用計(2)	2,908,229	1,768,900	4,677,129		4,677,129
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	234,571		234,571		234,571
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益					
	その他のサービス活動外収益	5,000		5,000		5,000
	雑収益	5,000		5,000		5,000
	サービス活動外収益計(4)	5,000		5,000		5,000
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000		5,000		5,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	239,571		239,571		239,571



## 県社協受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 4

(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金貸付事業(県社)	日常生活自立支援事業(県社)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収入					
	受託金収益	1,391,620	4,362,000	5,753,620		5,753,620
	都道府県社協受託金収益	1,391,620	4,362,000	5,753,620		5,753,620
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,391,620		1,391,620		1,391,620
	日常生活自立支援事業受託金収益		4,362,000	4,362,000		4,362,000
	事業収益		386,000	386,000		386,000
	利用料収益		386,000	386,000		386,000
	日常生活自立支援事業利用料収益		386,000	386,000		386,000
	サービス活動収益計(1)	1,391,620	4,748,000	6,139,620		6,139,620
	費用					
人件費	2,268,997	2,318,950	4,587,947		4,587,947	
職員給料	1,699,337	1,719,974	3,419,311		3,419,311	
職員賞与	262,200	282,200	544,400		544,400	
法定福利費	307,460	316,776	624,236		624,236	
事業費	216,000	2,410,312	2,626,312		2,626,312	
旅費交通費	56,320	757,980	814,300		814,300	
役職員旅費	56,320	757,980	814,300		814,300	
印刷製本費		139,178	139,178		139,178	
燃料費		33,486	33,486		33,486	
消耗器具備品費	138,790	230,300	369,090		369,090	
通信運搬費	14,650	25,306	39,956		39,956	
手数料		9,720	9,720		9,720	
保険料	6,240	57,352	63,592		63,592	
車輦費		102,930	102,930		102,930	
諸謝金		948,000	948,000		948,000	
研修費		32,960	32,960		32,960	
租税公課		73,100	73,100		73,100	
事務費	16,280	18,738	35,018		35,018	
福利厚生費	16,280	18,738	35,018		35,018	
サービス活動費用計(2)	2,501,277	4,748,000	7,249,277		7,249,277	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,109,657		△1,109,657		△1,109,657	
サービス活動外増減の部						
収益						
サービス活動外収益計(4)						
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,109,657		△1,109,657		△1,109,657	

市受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 4

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設等管理事業(市受託)	児童福祉等推進特別支援事業(市受託)	外出支援サービス事業(市受託)	児童福祉施設等管理事業(市受託)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	4,711,790	5,525,000	1,138,500	342,000	11,717,290		11,717,290
	市区町村受託金収益	4,711,790	5,525,000	1,138,500	342,000	11,717,290		11,717,290
	福祉センター等管理業務受託金収益	4,711,790				4,711,790		4,711,790
	外出支援サービス受託金収益			1,138,500		1,138,500		1,138,500
	地域福祉等推進特別支援事業受託金収益		5,525,000			5,525,000		5,525,000
	その他の市町村受託金収益				342,000	342,000		342,000
	事業収益			126,500		126,500		126,500
	利用料収益			126,500		126,500		126,500
	外出支援サービス利用料収益			126,500		126,500		126,500
	サービス活動収益計(1)	4,711,790	5,525,000	1,265,000	342,000	11,843,790		11,843,790
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費		2,315,087	666,975	342,000	3,324,062		3,324,062
	職員給料		1,721,973			1,721,973		1,721,973
	職員賞与		282,200			282,200		282,200
	非常勤職員給与			661,975	342,000	1,003,975		1,003,975
	法定福利費		310,914	5,000		315,914		315,914
	事業費	4,711,790	3,209,913	279,750		8,201,453		8,201,453
	旅費交通費		560,168			560,168		560,168
	役員旅費		347,060			347,060		347,060
	委員等旅費		213,108			213,108		213,108
	印刷製本費		210,000			210,000		210,000
	水道光熱費	3,079,290				3,079,290		3,079,290
	燃料費		142,471	61,770		204,241		204,241
	消耗器具備品費	57,216	431,087	1,935		490,238		490,238
	修繕費	208,494				208,494		208,494
	通信運搬費		129,532			129,532		129,532
	手数料			10,800		10,800		10,800
	保険料		5,304	91,102		96,406		96,406
	車両費			80,643		80,643		80,643
	諸謝金		1,446,000			1,446,000		1,446,000
	研修費		11,000			11,000		11,000
	会議費		43,844			43,844		43,844
	広報費		127,440			127,440		127,440
	業務委託費	1,366,790				1,366,790		1,366,790
租税公課			33,500		33,500		33,500	
行事費		103,067			103,067		103,067	
サービス活動費用計(2)	4,711,790	5,525,000	946,725	342,000	11,525,515		11,525,515	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			318,275		318,275		318,275	
サービス活動外収益計(4)								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
経常増減差額(7)=(3)+(6)			318,275		318,275		318,275	

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 4  
(単位: 円)

勘定科目		特定相談支援事業	障害児相談支援事業	身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス	収益								
	受託金収益			1,936,250	2,160,000		4,096,250		4,096,250
	市区町村受託金収益			1,936,250	2,160,000		4,096,250		4,096,250
	身体障害者等訪問入浴事業受託金収益			1,936,250			1,936,250		1,936,250
	その他の市区町村受託金収益				2,160,000		2,160,000		2,160,000
	事業収益			26,250			26,250		26,250
	利用料収益			26,250			26,250		26,250
	身体障害者訪問入浴利用料収益			26,250			26,250		26,250
	障害福祉サービス等事業収益				1,875,770	7,626,110	9,501,880		9,501,880
	自立支援給付費収益				1,875,770	7,526,646	9,402,416		9,402,416
	介護給付費収益					7,526,646	7,526,646		7,526,646
	計画相談支援給付費収益				1,875,770		1,875,770		1,875,770
	利用者負担金収益					99,464	99,464		99,464
	サービス活動収益計(1)			1,962,500	4,035,770	7,626,110	13,624,380		13,624,380
サービス活動増減の部	費用								
	人件費			1,578,000	2,431,474	2,373,000	6,382,474		6,382,474
	職員給料				1,863,513	1,681,000	3,544,513		3,544,513
	職員賞与					253,200	636,200		636,200
	非常勤職員給与			1,573,000			1,573,000		1,573,000
	法定福利費			5,000	314,761	309,000	628,761		628,761
	事業費			126,424	705,990	290,393	1,122,807		1,122,807
	旅費交通費				53,440		53,440		53,440
	役員旅費				53,440		53,440		53,440
	燃料費			60,000	88,850	62,216	211,066		211,066
	消耗器具備品費				69,564		69,564		69,564
	通信運搬費			32,424	110,600	28,542	171,566		171,566
	手数料				7,800		7,800		7,800
	保険料			24,000	3,800	60,020	87,820		87,820
	賃借料				318,456		318,456		318,456
	車両費			10,000	33,480	139,615	183,095		183,095
	研修費				20,000		20,000		20,000
	事務費			32,980	13,168		46,148		46,148
	福利厚生費			32,980	13,168		46,148		46,148
	助成金費用				168,020		168,020		168,020
	助成金費用				168,020		168,020		168,020
その他の助成金費用				168,020		168,020		168,020	
サービス活動費用計(2)			1,737,404	3,318,652	2,663,393	7,719,449		7,719,449	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			225,096	717,118	4,962,717	5,904,931		5,904,931	
サービス活動外増減の部	収益								
	サービス活動外収益計(4)								
	費用								
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)									
経常増減差額(7)=(3)+(6)			225,096	717,118	4,962,717	5,904,931		5,904,931	

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

別紙 4

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	受託金収益	65,106				65,106		65,106
	市区町村受託金収益	65,106				65,106		65,106
	移動支援事業受託金収益	65,106				65,106		65,106
	事業収益	216,500	2,565,130			2,781,630		2,781,630
	利用料収益	216,500	2,565,130			2,781,630		2,781,630
	介護予防独立事業利用料収益	216,500	2,565,130			2,781,630		2,781,630
	介護保険事業収益	28,046,480	49,763,600	1,583,670	56,451,770	135,845,520		135,845,520
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	25,166,762	42,721,953	1,425,303		69,314,018		69,314,018
	介護報酬収益	13,337,104	28,124,379	1,425,303		42,886,786		42,886,786
	介護予防報酬収益	11,829,658	14,597,574			26,427,232		26,427,232
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	2,879,718	4,803,747	158,367		7,841,832		7,841,832
	介護負担金収益(一般)	1,554,866	3,145,811	158,367		4,859,044		4,859,044
	介護予防負担金収益(一般)	1,324,852	1,657,936			2,982,788		2,982,788
	居宅介護支援介護料収益				56,451,770	56,451,770		56,451,770
	居宅介護支援介護料収益				46,244,450	46,244,450		46,244,450
	介護予防支援介護料収益				10,207,320	10,207,320		10,207,320
	利用者等利用料収益		2,237,900			2,237,900		2,237,900
食費収益(一般)		2,237,900			2,237,900		2,237,900	
サービス活動収益計(1)	28,328,086	52,328,730	1,583,670	56,451,770	138,692,256		138,692,256	
人件費	27,661,164	42,125,714	1,379,600	43,753,108	114,919,586		114,919,586	
職員給料	18,447,371	21,383,330		29,494,342	69,325,043		69,325,043	
職員賞与	3,627,883	5,665,017		8,450,056	17,742,956		17,742,956	
非常勤職員給与	1,993,675	10,763,700	1,367,600		14,124,975		14,124,975	
退職給付費用	89,400				89,400		89,400	
法定福利費	3,502,835	4,313,667	12,000	5,808,710	13,637,212		13,637,212	
事業費	3,006,927	14,555,620	281,978	4,897,154	22,741,679		22,741,679	
旅費交通費	57,060	42,900		543,480	643,440		643,440	
役員旅費	57,060	42,900		543,480	643,440		643,440	
給食費		2,382,203			2,382,203		2,382,203	
介護用品費	14,829	240,000			254,829		254,829	
保健衛生費		97,200			97,200		97,200	
水道光熱費	218,000	3,863,702		146,000	4,227,702		4,227,702	
燃料費	1,173,010	2,880,096	45,459	606,579	4,705,144		4,705,144	
消耗器具備品費	82,598	578,068	4,142	18,325	683,133		683,133	
修繕費		61,800			61,800		61,800	
運賃運搬費	35,784	180,388	19,087	544,792	780,051		780,051	
手数料	38,638	41,924		12,364	92,926		92,926	
保険料	323,156	671,668	30,360	350,310	1,375,494		1,375,494	
賃借料	377,540	2,863,728	99,324	1,956,240	5,296,832		5,296,832	
車両費	468,400	349,995	18,960	109,032	946,387		946,387	
研修費	14,574			52,000	66,574		66,574	
業務委託費	149,538	156,168	49,846	448,616	804,168		804,168	
租税公課	53,800	145,780	14,800	57,700	272,080		272,080	
渉外費				51,216	51,216		51,216	
雑費				500	500		500	
事務費	219,730	198,540	5,889	155,895	580,054		580,054	
福利厚生費	219,730	198,540	5,889	155,895	580,054		580,054	
助成金費用	261,790	51,630			313,420		313,420	
助成金費用	261,790	51,630			313,420		313,420	
その他の助成金費用	261,790	51,630			313,420		313,420	
負担金費用		57,000		69,000	126,000		126,000	
負担金費用		57,000		69,000	126,000		126,000	
関係団体負担金費用		57,000		69,000	126,000		126,000	
減価償却費	74,390				74,390		74,390	
減価償却費	74,390				74,390		74,390	
サービス活動費用計(2)	31,224,001	56,988,504	1,667,467	48,875,157	138,755,129		138,755,129	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,895,915	△4,659,774	△83,797	7,576,613	△62,873		△62,873	
その他のサービス活動外収益		50,000		2,000	52,000		52,000	
雑収益		50,000		2,000	52,000		52,000	
サービス活動外収益計(4)		50,000		2,000	52,000		52,000	
サービス活動外増減の部								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		50,000		2,000	52,000		52,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,895,915	△4,609,774	△83,797	7,578,613	△10,873		△10,873	

# 借入金明細書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	借入利率 ①	借入期間 ②	借入総額 ③ (251年以内償還予定額)	元金償還補助金 %	当期支出額 支払利息 利息補助金収入	返済 期限	借入金 内容	借入額
投資資金借入金		[所属]社会福祉 協議会			( )	0.000				
		[所属]社会福祉 協議会			( )	0.000				
		[所属]社会福祉 協議会			( )	0.000				
		[所属]社会福祉 協議会			( )	0.000				
		[所属]社会福祉 協議会			( )	0.000				
	計				( )					
民間福祉資金借入金										
	計				( )					
短期借入金										
	計				( )					
合計					( )					

寄附金収益明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					善意銀行基金積立事業	法人運営事業
法人の役職員	経常	1	3,266		3,266	
その他	経常	140	4,363,468		4,363,468	
区分小計		141	4,366,734		4,366,734	
その他	施設	1	430,000			430,000
区分小計		1	430,000			430,000
合計		142	4,796,734		4,366,734	430,000

補助金事業等収益明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に掛かる利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	地域福祉活動	公益事業
対馬市 運営費補助金		121,567,287		121,567,287	115,955,444	3,103,843	2,508,000
	長崎県 事業補助金	234,108		234,108		234,108	
				0			
区分小計		121,801,395	0	121,801,395	115,955,444	3,337,951	2,508,000
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		121,801,395	0	121,801,395	115,955,444	3,337,951	2,508,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
祭壇貸出事業	法人運営事業	運用収入	620,000	法人運営事業へ繰入
蔽原町憩いの家事業	シルバーク人材センター	運用収入	97,619	公益事業会計へ繰入



事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	4,464,000	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
善意銀行基金積立事業	法人運営事業	運用収入	1,172,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
地域福祉活動推進事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	246,242	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	10,883,590	退職共済積立事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	敵原町憩いの家事業	運用収入	300,000	敵原町憩いの家事業へ繰入
障害者相談支援事業	法人運営事業	運用収入	500,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問入浴介護事業	法人運営事業	介護保険収入	600,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問介護事業	法人運営事業	介護保険収入	1,200,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
通所介護事業	法人運営事業	介護保険収入	1,200,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
居宅介護支援事業	法人運営事業	介護保険収入	3,000,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問入浴介護事業	県社協受託事業	介護保険収入	155,657	県社協受託事業拠点区分へ繰入
訪問介護事業	県社協受託事業	介護保険収入	318,000	県社協受託事業拠点区分へ繰入
通所介護事業	県社協受託事業	介護保険収入	318,000	県社協受託事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(白) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	県社協受託事業	介護保険収入	318,000	県社協受託事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	1,474,349	ボランティア活動拠点区分へ繰入
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	881,464	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問介護事業	運用収入	4,754,717	訪問介護事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問入浴介護事業	運用収入	433,096	訪問入浴介護事業拠点区分へ繰入

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成28年 3月31日現在

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
長期				
小計				
小計				
合計				

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書		借入拠点区分名		使用目的等	
	貸付拠点区分名		金額		
短期					
	小計				
長期					
	小計				
	合計				

# 基本金明細書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 【対馬市社会福祉協議会】
	前 年 度 末 残 高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金		6,100,000	6,100,000
第二号基本金			
第三号基本金			
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金		6,100,000	6,100,000
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由 前期繰越額	国庫補助金	補助金の種類 地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合計	各地点区分の内訳 【対馬市社会福祉 協議会】
国庫補助金積立金（日本財 団車）				430,000	430,000
当期積立額				430,000	430,000
当期取崩額				407,480	407,480
当期取崩額合計				407,480	407,480
当期末残高				461,517	461,517

積立金・積立資産明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	98,827,236	4,366,734	5,636,000	97,557,970	
地域福祉基金積立資産	16,902,638	1,219	0	16,903,857	
欠損補填積立資産	3,628	1,709	0	5,337	
事業運営特別積立資産	50,931,774	20,375,147	15,894,000	55,412,921	
福祉資金積立資産	18,607,092		1,418,000	17,189,092	